

平成 27 年 度

男 鹿 市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
男 鹿 市 基金運用状況審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 21 号
平成28年 8 月19日

男鹿市長 渡部 幸男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 三 浦 桂 寿

平成27年度決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度男鹿市一般会計・特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
○ 平成27年度決算審査概要	
1. 各会計決算総額	3
2. 財政指数の推移	4
3. 市債現在高の状況	6
○ 一 般 会 計	
1. 概 況	7
(1) 決算総額	7
(2) 決算収支の状況	7
(3) 財政運営の状況	8
2. 歳 入	10
(1) 決算の状況	10
(2) 各款別収入状況	12
(3) 一時借入金	28
(4) 税外収入未済額の状況	29
3. 歳 出	30
(1) 決算の状況	30
(2) 各款・節別支出済額の状況	31
(3) 継続費・繰越明許費等の状況	33
(4) 予算の流用	34
(5) 不用額	35
(6) 各款別執行状況	37
(7) 他会計等への繰出金等の状況	47
(8) 負担金、補助及び交付金の状況	48
(9) 工事の状況	49
(10) 指定管理の状況	50
○ 特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	51
診療所特別会計	57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	60
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66
後期高齢者医療特別会計	68

○ 実質収支に関する調書	71
○ 財産に関する調書	73
平成27年度基金運用状況審査意見	
1. 男鹿市奨学基金	77
2. 男鹿市農業振興資金貸付基金	78
3. 男鹿市畜産振興資金貸付基金	79
む す び	80

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の計等、一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
3. 文中の各表に用いる増減率は、前年度に対する増減の割合とし、前年度に数字のない場合は「皆増」、当年度に数字のない場合は「皆減」と表示した。
4. 表中の符号「－」は、当該欄が不要なもの又は表示が無意味なものを、また「△(数値)」は、負数を表示した。

平成27年度男鹿市一般会計・特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

平成27年度男鹿市一般会計歳入歳出決算

平成27年度男鹿市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度男鹿市診療所特別会計歳入歳出決算

平成27年度男鹿市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

平成27年度男鹿市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

平成27年度男鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金運用状況

平成27年度男鹿市奨学基金運用状況

平成27年度男鹿市農業振興資金貸付基金運用状況

平成27年度男鹿市畜産振興資金貸付基金運用状況

2 審査の期間

平成28年7月7日から平成28年7月15日まで

3 審査の方法

(1) 審査は、市長から送付された平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づいて、各課局所等から提出された資料について関係職員の説明を聴取し、歳入歳出決算の審査を行い、決算の計数は正確であるか、予算の執行又は事業経営が適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて実施した。

(2) 基金については、各基金の運用状況報告書の計数を、基金台帳、整理簿等、関係書類により照合するとともに、基金の内容の確認及び基金が適正に運用されているかなどに主眼をおいて実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。
- (2) 定額の資金を運用する基金は、それぞれの設置目的にそって運用されており、計数的にも正確であると認められた。
- (3) 審査の概要と所見は後述のとおりである。

平成27年度決算審査概要

1. 各会計決算総額

平成27年度一般会計・特別会計の決算額は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度(執行率)	平成26年度(執行率)	前年度比較		
			増減額	増減率	
予算現額	一般会計	18,666,186	17,375,347	1,290,839	7.4
	特別会計	10,210,606	9,793,276	417,330	4.3
	総 額	28,876,792	27,168,623	1,708,169	6.3
歳入決算額	一般会計	17,894,118 (95.9)	17,161,712 (98.8)	732,406	4.3
	特別会計	10,293,916 (100.8)	9,638,372 (98.4)	655,544	6.8
	総 額	28,188,034 (97.6)	26,800,084 (98.6)	1,387,950	5.2
歳出決算額	一般会計	17,463,457 (93.6)	16,648,214 (95.8)	815,243	4.9
	特別会計	10,132,978 (99.2)	9,616,484 (98.2)	516,494	5.4
	総 額	27,596,435 (95.6)	26,264,698 (96.7)	1,331,737	5.1
歳入歳出差引額	一般会計	430,661	513,498	△ 82,837	△ 16.1
	特別会計	160,938	21,888	139,050	635.3
	総 額	591,599	535,386	56,213	10.5

- ① 当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、予算現額28,876,792千円に対し、歳入が28,188,034千円、歳出が27,596,435千円、歳入歳出差引額591,599千円となっている。なお、歳入歳出差引額には公金横領による現金不足額41,709,343円が含まれている。
- ② 決算総額について前年度に比較すると、歳入では1,387,950千円(5.2%)、歳出では1,331,737千円(5.1%)それぞれ増となり、歳入歳出差引額で56,213千円(10.5%)の増となっている。

2.財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は次の表のとおりである。

財 政 指 数		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度全国 類似団体平均値
①	実質収支比率(%)	1.3	3.0	3.2	5.9
②	財 政 力 指 数	0.372	0.365	0.365	0.410
③	経常収支比率(%)	93.7	94.3	93.8	90.1
④	実質公債費比率(%)	13.7	12.9	12.1	11.1

(注) 普通会計という名称は地方財政統計上における分類上の用語で、本市の場合は一般会計に診療所特別会計の一部を含めた2会計について各会計間の重複を控除した純計規模を計算し、一つの会計とみなしたものである。

全国類似団体平均値は、総務省が毎年度作成する「類似団体別市町村財政指数表」(22年度国調に基づき、人口別類型のI(50,000人未満)、産業構造別類型1(2次、3次が95%未満、かつ3次産業が55%以上))による。

① 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり、3%～5%程度が望ましいとされている。本年度は3.2%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなった。

② 財 政 力 指 数

財政力指数(3ヶ年平均)は、財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。本年度は0.365で、前年度と同じになった。

③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあると言われている。本年度は93.8%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなった。

④ 実質公債費比率

実質公債費比率(3ヶ年平均)は、従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業の元利償還金への繰出等を加味した指標で、この比率が18%以上の団体は、国の公債費負担適正化計画の策定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。本年度は12.1%で前年度に比べ0.8ポイント低くなった。

経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位:%)

経常収支比率の内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度全国 類似団体平均値
内 訳	人 件 費	23.0	22.8	21.9	23.8
	扶 助 費	9.8	9.8	9.8	8
	公 債 費	15.2	14.9	14.5	19.7
	物件費・維持補修費	11.2	11.8	11.7	14.2
	補 助 費 等	16.9	22.6	23.5	11.2
	繰 出 金	17.6	12.4	12.4	13.2
合 計		93.7	94.3	93.8	90.1

当年度の実質公債費比率の内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度
地方債の元利償還金及び準ずるもの (特定財源及び普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (A)	1,015,651
標準財政規模 (普通交付税の額の基準財政需要額に 算入された地方債の元利償還金を除く) (B)	9,057,044
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	$\frac{(A)}{(B)}$ 11.2

実質公債費比率は次のとおりである。

区 分	3ヶ年平均	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実 質 公 債 費 比 率	12.1	13.0	12.1	11.2

3. 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	平成27年度		平成 27 年 度 末 現 在 高 A+B-C D	前 年 度 比 較	
		借 入 額 B	元 金 償 還 額 C		増 減 額 D-A	増 減 率
一 般 会 計	16,331,543	1,595,910	1,475,737	16,451,716	120,173	0.7
特 別 会 計	27,000	0	9,000	18,000	△ 9,000	△ 33.3
内 訳 介 護 保 険 事 業	27,000	0	9,000	18,000	△ 9,000	△ 33.3
合 計	16,358,543	1,595,910	1,484,737	16,469,716	111,173	0.7

- ① 市債の平成27年度末現在高は、一般会計及び特別会計を合わせ16,469,716千円となっており、前年度末現在高に比較して111,173千円(0.7%)増加している。

一 般 会 計

一 般 会 計

1. 概 況

(1) 決 算 総 額

平成27年度一般会計決算額は、予算現額18,666,185,920円に対して、歳入が17,894,118,165円、歳出が17,463,456,987円で、歳入歳出差引額は430,661,178円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源74,294,679円を差し引いた実質収支では、356,366,499円となっている。

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	予算現額 対比増減	備 考	
歳 入	18,666,185,920	17,894,118,165	△ 772,067,755	調 定 額	18,182,524,581
				未 収 額	259,822,822
				不 納 欠 損 額	28,743,386
歳 出	18,666,185,920	17,463,456,987	△ 1,202,728,933	翌年度繰越額	882,331,679
				不 用 額	320,397,254

(2) 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 総 額 (A)	17,894,118,165	17,161,712,049	732,406,116	4.3
歳 出 決 算 総 額 (B)	17,463,456,987	16,648,213,855	815,243,132	4.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)	430,661,178	513,498,194	△ 82,837,016	△ 16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	74,294,679	194,097,920	△ 119,803,241	△ 61.7
実質収支額 (C) - (D) (E)	356,366,499	319,400,274	36,966,225	11.6
前年度実質収支額 (F)	319,400,274	226,944,449	92,455,825	40.7
単年度収支額 (E)-(F)	36,966,225	92,455,825	△ 55,489,600	△ 60.0

- ① 当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では732,406,116円(4.3%)の増、歳出では815,243,132円(4.9%)の増となっている。
- ② 当年度の実質収支額356,366,499円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ190,000,000円を繰入れ、残る166,366,499円は翌年度繰越金として措置されることとなる。なお、この翌年度繰越金には公金横領による現金不足額11,822,505円が含まれている。

(3) 財政運営の状況

自主財源、依存財源の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	3,330,089	18.6	3,516,679	20.5	△ 186,590	△ 5.3
	分 担 金 ・ 負 担 金	16,562	0.1	85,496	0.5	△ 68,934	△ 80.6
	使 用 料 ・ 手 数 料	190,731	1.1	123,589	0.7	67,142	54.3
	財 産 収 入	60,753	0.3	31,899	0.2	28,854	90.5
	寄 附 金	22,909	0.1	11,427	0.1	11,482	100.5
	繰 入 金	774,217	4.3	578,900	3.4	195,317	33.7
	繰 越 金	352,098	2.0	206,206	1.2	145,892	70.8
	諸 収 入	459,902	2.6	546,919	3.1	△ 87,017	△ 15.9
	小 計	5,207,261	29.1	5,101,115	29.7	106,146	2.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	173,445	1.0	173,326	1.0	119	0.1
	利 子 割 交 付 金	3,883	0.0	4,132	0.0	△ 249	△ 6.0
	配 当 割 交 付 金	8,268	0.1	10,975	0.1	△ 2,707	△ 24.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,687	0.0	4,773	0.0	914	19.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	574,929	3.2	333,474	1.9	241,455	72.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,348	0.0	5,941	0.0	407	6.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,987	0.1	21,721	0.1	3,266	15.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,816	0.1	10,713	0.1	103	1.0
	地 方 特 例 交 付 金	7,162	0.0	7,264	0.1	△ 102	△ 1.4
	地 方 交 付 税	6,874,208	38.5	6,804,840	39.7	69,368	1.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,147	0.0	3,036	0.0	111	3.7
	国 庫 支 出 金	2,096,883	11.7	2,175,372	12.7	△ 78,489	△ 3.6
	県 支 出 金	1,301,184	7.3	1,044,550	6.1	256,634	24.6
市 債	1,595,910	8.9	1,460,480	8.5	135,430	9.3	
小 計	12,686,857	70.9	12,060,597	70.3	626,260	5.2	
合 計	17,894,118	100.0	17,161,712	100.0	732,406	4.3	

- ① 当年度の自主財源は5,207,261千円で、前年度に比べ106,146千円(2.1%)の増となっている。これは、主に繰入金が195,317千円(33.7%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の依存財源は12,686,857千円で、前年度に比べ626,260千円(5.2%)の増となっている。これは、主に県支出金が256,634千円(24.6%)の増、市債が135,430千円(9.3%)の増となったことによるものである。
- ③ 当年度の自主財源と依存財源の割合は、29.1対70.9であり、自主財源は前年度に比べ0.6ポイント減少している。

消費的経費、投資的経費等の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,578,109	14.8	2,677,542	16.1	△ 99,433	△ 3.7
	物 件 費	1,780,326	10.3	1,711,894	10.3	68,432	4.0
	維 持 補 修 費	186,780	1.1	238,497	1.4	△ 51,717	△ 21.7
	扶 助 費	2,742,856	15.7	2,858,897	17.2	△ 116,041	△ 4.1
	補 助 費 等	4,005,418	22.9	3,643,210	21.9	362,208	9.9
	小 計	11,293,489	64.8	11,130,040	66.9	163,449	1.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,441,774	14.0	1,896,005	11.4	545,769	28.8
	災害復旧事業費	47	0.0	174,405	1.0	△ 174,358	△ 100.0
	小 計	2,441,821	14.0	2,070,410	12.4	371,411	17.9
そ の 他	公 債 費	1,648,539	9.4	1,676,526	10.1	△ 27,987	△ 1.7
	積 立 金	295,133	1.7	125,765	0.7	169,368	134.7
	貸 付 金	302,000	1.7	302,000	1.8	0	0.0
	投資及び出資金	1,000	0.0	101,000	0.6	△ 100,000	△ 99.0
	繰 出 金	1,481,475	8.4	1,242,473	7.5	239,002	19.2
	小 計	3,728,147	21.2	3,447,764	20.7	280,383	8.1
合 計		17,463,457	100.0	16,648,214	100.0	815,243	4.9

- ① 当年度の消費的経費は11,293,489千円で、前年度に比べ163,449千円(1.5%)の増となっている。これは、主に補助費等が362,208千円(9.9%)の増となったことによるものである。
- ② 当年度の投資的経費は2,441,821千円で、前年度に比べ371,411千円(17.9%)の増となっている。これは、主に普通建設事業費が545,769千円(28.8%)の増となったことによるものである。
- ③ その他は3,728,147千円で、前年度に比べ280,383千円(8.1%)の増となっている。これは、主に繰出金が239,002千円(19.2%)の増となったことによるものである。

2. 歳入

(1) 決算の状況

平成27年度一般会計歳入決算の状況は、予算現額18,666,185,920円、調定額18,182,524,581円、収入済額17,894,118,165円、不納欠損額28,743,386円、収入未済額259,822,822円となっている。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
平成27年度	18,666,185,920	18,182,524,581	17,894,118,165	28,743,386	259,822,822	95.9	98.4	
平成26年度	17,375,346,589	17,437,691,441	17,161,712,049	48,580,294	227,494,245	98.8	98.4	
前 年 度 比 較	増減額	1,290,839,331	744,833,140	732,406,116	△ 19,836,908	32,328,577	—	—
	増減率	7.4	4.3	4.3	△ 40.8	14.2	△ 2.9	0

※収入済額には、還付未済額として平成27年度159,792円、平成26年度95,147円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で1,290,839,331円(7.4%)、調定額で744,833,140円(4.3%)、収入済額で732,406,116円(4.3%)の増、不納欠損額は市税等で19,836,908円(40.8%)の減、収入未済額は32,328,577円(14.2%)の増となっている。
- ② 予算現額に対する歳入の執行率は95.9%で、前年度より2.9ポイントの減、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と同率となっている。

歳入款別収入済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 市 税	3,330,089,304	18.6	3,516,679,119	20.5	△ 186,589,815	△ 5.3
2 地 方 譲 与 税	173,444,891	1.0	173,326,224	1.0	118,667	0.1
3 利 子 割 交 付 金	3,883,000	0.0	4,132,000	0.0	△ 249,000	△ 6.0
4 配 当 割 交 付 金	8,268,000	0.1	10,975,000	0.1	△ 2,707,000	△ 24.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,687,000	0.0	4,773,000	0.0	914,000	19.1
6 地方消費税交付金	574,929,000	3.2	333,474,000	1.9	241,455,000	72.4
7 ゴルフ場利用税交付金	6,347,950	0.0	5,941,250	0.0	406,700	6.8
8 自動車取得税交付金	24,987,000	0.1	21,721,000	0.1	3,266,000	15.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	10,816,000	0.1	10,713,000	0.1	103,000	1.0
10 地方特例交付金	7,162,000	0.0	7,264,000	0.1	△ 102,000	△ 1.4
11 地 方 交 付 税	6,874,208,000	38.5	6,804,840,000	39.7	69,368,000	1.0
12 交通安全対策特別交付金	3,147,000	0.0	3,036,000	0.0	111,000	3.7
13 分担金及び負担金	16,562,345	0.1	85,495,541	0.5	△ 68,933,196	△ 80.6
14 使用料及び手数料	190,730,684	1.1	123,588,461	0.7	67,142,223	54.3
15 国 庫 支 出 金	2,096,882,649	11.7	2,175,371,891	12.7	△ 78,489,242	△ 3.6
16 県 支 出 金	1,301,184,210	7.3	1,044,550,150	6.1	256,634,060	24.6
17 財 産 収 入	60,753,362	0.3	31,899,186	0.2	28,854,176	90.5
18 寄 附 金	22,908,702	0.1	11,426,956	0.1	11,481,746	100.5
19 繰 入 金	774,217,549	4.3	578,900,289	3.4	195,317,260	33.7
20 繰 越 金	352,097,920	2.0	206,206,038	1.2	145,891,882	70.8
21 諸 収 入	459,901,599	2.6	546,918,944	3.1	△ 87,017,345	△ 15.9
22 市 債	1,595,910,000	8.9	1,460,480,000	8.5	135,430,000	9.3
計	17,894,118,165	100.0	17,161,712,049	100.0	732,406,116	4.3

(2)各款別収入状況

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		3,305,496,000	3,530,372,753	3,330,089,304	94.3	28,621,386	171,821,855	24,593,304
平成26年度		3,455,074,000	3,751,038,566	3,516,679,119	93.8	47,559,086	186,895,508	61,605,119
前 年 度 比 較	増減額	△ 149,578,000	△ 220,665,813	△ 186,589,815	-	△ 18,937,700	△ 15,073,653	-
	増減率	△ 4.3	△ 5.9	△ 5.3	0.5	△ 39.8	△ 8.1	-

※ 収入済額には、還付未済額として平成27年度159,792円、平成26年度95,147円が含まれる。

- ① 市税の収入済額は3,330,089,304円で、歳入総額の18.6%を占めている。前年度に比べ186,589,815円(5.3%)の減収で、収入率は前年度より0.5ポイント上回っている。
- ② 収入未済額は171,821,855円で、調定額の4.9%を占めており、前年度より15,073,653円(8.1%)減少している。

市税は自主財源の根幹をなすもので、この財源の確保が行財政運営において、最も重要であり、市民の納税の公平性確保のためにも、収入未済額の解消になお一層の努力を望むものである。

市税収入済額を前年度と比較した内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収 入 済 額				前 年 度 比 較	
		平成27年度	構成 比率	平成26年度	構成 比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		954,617,722	28.7	1,038,017,049	29.5	△ 83,399,327	△ 8.0
内 訳	個 人	794,502,822	23.9	801,435,069	22.8	△ 6,932,247	△ 0.9
	法 人	160,114,900	4.8	236,581,980	6.7	△ 76,467,080	△ 32.3
固 定 資 産 税		2,023,550,315	60.8	2,121,787,002	60.3	△ 98,236,687	△ 4.6
軽 自 動 車 税		72,578,178	2.2	72,004,912	2.1	573,266	0.8
市 た ば こ 税		221,693,939	6.6	228,268,356	6.5	△ 6,574,417	△ 2.9
鉱 産 税		19,723,000	0.6	19,837,100	0.6	△ 114,100	△ 0.6
入 湯 税		37,926,150	1.1	36,764,700	1.0	1,161,450	3.2
合 計		3,330,089,304	100.0	3,516,679,119	100.0	△ 186,589,815	△ 5.3

当年度の税目別収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額のうち 還付未済額	
		A	B	C	A-B-C+D	$\frac{B-D}{A}$	D	
市 民 税	個 人	現年課税分	791,889,600	785,115,960	64,109	6,869,323	99.1	159,792
		滞納繰越分	49,634,597	9,386,862	4,848,479	35,399,256	18.9	0
		小 計	841,524,197	794,502,822	4,912,588	42,268,579	94.4	159,792
	法 人	現年課税分	160,806,700	160,021,700	0	785,000	99.5	0
		滞納繰越分	1,669,460	93,200	110,000	1,466,260	5.6	0
		小 計	162,476,160	160,114,900	110,000	2,251,260	98.5	0
	計		1,004,000,357	954,617,722	5,022,588	44,519,839	95.1	159,792
	固 定 資 産 税	現年課税分	1,088,641,900	1,058,835,160	4,190,700	25,616,040	97.3	0
		滞納繰越分	133,253,127	17,443,155	18,704,098	97,105,874	13.1	0
小 計		1,221,895,027	1,076,278,315	22,894,798	122,721,914	88.1	0	
国有資産等所在市 交 付 金		947,272,000	947,272,000	0	0	100.0	0	
計		2,169,167,027	2,023,550,315	22,894,798	122,721,914	93.3	0	
軽 自 動 車 税	現年課税分	72,720,600	71,482,862	0	1,237,738	98.3	0	
	滞納繰越分	5,141,680	1,095,316	704,000	3,342,364	21.3	0	
	計	77,862,280	72,578,178	704,000	4,580,102	93.2	0	
市 た ば こ 税		221,693,939	221,693,939	0	0	100.0	0	
鉦 産 税		19,723,000	19,723,000	0	0	100.0	0	
入 湯 税	現年課税分	37,926,150	37,926,150	0	0	100.0	0	
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	0	
	計	37,926,150	37,926,150	0	0	100.0	0	
合 計	現年課税分	3,340,673,889	3,302,070,771	4,254,809	34,508,101	98.8	159,792	
	滞納繰越分	189,698,864	28,018,533	24,366,577	137,313,754	14.8	0	
	計	3,530,372,753	3,330,089,304	28,621,386	171,821,855	94.3	159,792	

当年度の市税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
生活保護・所得減少	1	213,000			264	6,254,500			265	6,467,500
公 益 性					3	103,600	1	7,200	4	110,800
災 害					1	5,400			1	5,400
特 別 な 事 情			3	180,000	2	43,300			5	223,300
身 体 障 害 者 等							126	808,000	126	808,000
公 益 法 人 等			3	170,000					3	170,000
計	1	213,000	6	350,000	270	6,406,800	127	815,200	404	7,785,000
前 年 度	0	0	5	300,000	253	5,880,600	127	777,200	385	6,957,800

いずれも市税条例に基づき処理されており、減免は適正なもの認められた。

当年度の市税の不納欠損処分額は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額	人数	処 分 額
市 民 税 (個 人)	73	2,316,559	3	64,109	117	2,531,920	193	4,912,588
市 民 税 (法 人)	2	110,000					2	110,000
固 定 資 産 税	112	5,979,884	54	4,609,056	300	12,305,858	466	22,894,798
軽 自 動 車 税	42	204,200			86	499,800	128	704,000
計	229	8,610,643	57	4,673,165	503	15,337,578	789	28,621,386
前 年 度	329	12,827,476	42	4,530,936	525	30,200,674	896	47,559,086

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが8,610,643円、同法同条第5項の規定によるものが4,673,165円、同法第18条第1項の規定によるものが15,337,578円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		173,444,000	173,444,891	173,444,891	100.0	0	891
平成26年度		173,326,000	173,326,224	173,326,224	100.0	0	224
前 年 度 比 較	増減額	118,000	118,667	118,667	—	—	—
	増減率	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—

① 収入済額は173,444,891円で、前年度に比べて118,667円(0.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		3,883,000	3,883,000	3,883,000	100.0	0	0
平成26年度		4,132,000	4,132,000	4,132,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 249,000	△ 249,000	△ 249,000	—	—	—
	増減率	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.0	0.0	—	—

① 収入済額は3,883,000円で、前年度より249,000円(6.0%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収 入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		8,268,000	8,268,000	8,268,000	100.0	0	0
平成26年度		10,975,000	10,975,000	10,975,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,707,000	△ 2,707,000	△ 2,707,000	—	—	—
	増減率	△ 24.7	△ 24.7	△ 24.7	0.0	—	—

① 収入済額は8,268,000円で、前年度より2,707,000円(24.7%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	5,687,000	5,687,000	5,687,000	100.0	0	0
平成26年度	4,773,000	4,773,000	4,773,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	914,000	914,000	—	—	—
	増減率	19.1	19.1	19.1	0.0	—

① 収入済額は5,687,000円で、前年度より914,000円(19.1%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	574,929,000	574,929,000	574,929,000	100.0	0	0
平成26年度	333,474,000	333,474,000	333,474,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	241,455,000	241,455,000	—	—	—
	増減率	72.4	72.4	72.4	0.0	—

① 収入済額は574,929,000円で、前年度より241,455,000円(72.4%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	6,347,000	6,347,950	6,347,950	100.0	0	950
平成26年度	5,941,000	5,941,250	5,941,250	100.0	0	250
前 年 度 比 較	増減額	406,000	406,700	—	—	—
	増減率	6.8	6.8	6.8	0.0	—

① 収入済額は6,347,950円で、前年度より406,700円(6.8%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成27年度	24,987,000	24,987,000	24,987,000	100.0	0	0
平成26年度	21,721,000	21,721,000	21,721,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	3,266,000	3,266,000	—	—	—
	増減率	15.0	15.0	15.0	0.0	—

① 収入済額は24,987,000円で、前年度より3,266,000円(15.0%)の増となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成27年度	10,816,000	10,816,000	10,816,000	100.0	0	0
平成26年度	10,713,000	10,713,000	10,713,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	103,000	103,000	—	—	—
	増減率	1.0	1.0	1.0	0.0	—

① 収入済額は10,816,000円で、前年度より103,000円(1.0%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収 入 済 額 増 減 (C-A)
平成27年度	7,162,000	7,162,000	7,162,000	100.0	0	0
平成26年度	7,264,000	7,264,000	7,264,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	△ 102,000	△ 102,000	—	—	—
	増減率	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	0.0	—

① 収入済額は7,162,000円で、前年度より102,000円(1.4%)の減となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		6,874,208,000	6,874,208,000	6,874,208,000	100.0	0	0
平成26年度		6,804,840,000	6,804,840,000	6,804,840,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	69,368,000	69,368,000	69,368,000	—	—	—
	増減率	1.0	1.0	1.0	0.0	—	—

① 収入済額は6,874,208,000円で、歳入総額の38.5%を占めている。前年度に比べて69,368,000円(1.0%)の増となっている。

② この内訳は、普通交付税が6,036,710,000円で、前年度より82,001,000円(1.4%)の増、特別交付税が837,498,000円で、前年度より12,633,000円(1.5%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		3,147,000	3,147,000	3,147,000	100.0	0	0
平成26年度		3,036,000	3,036,000	3,036,000	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増減額	111,000	111,000	111,000	—	—	—
	増減率	3.7	3.7	3.7	0.0	—	—

① 収入済額は3,147,000円で、前年度より111,000円(3.7%)の増となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成27年度	16,070,000	16,736,655	16,562,345	99.0	0	174,310	492,345	
平成26年度	86,140,000	86,465,577	85,495,541	98.9	0	970,036	△ 644,459	
前 年 度 比 較	増減額	△ 70,070,000	△ 69,728,922	△ 68,933,196	—	0	△ 795,726	—
	増減率	△ 81.3	△ 80.6	△ 80.6	0.1	—	△ 82.0	—

- ① 収入済額は16,562,345円で、前年度より68,933,196円(80.6%)減となり、収入率は前年度より0.1ポイント増の99.0%となっている。
- ② 収入済額の主なものは、負担金で民生費に係る老人ホーム入所者負担金15,001,420円である。
- ③ 不納欠損は発生しなかった。
- ④ 収入未済額の主なものは、老人ホーム入所者負担金75,000円である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減率	
分 担 金	農 林 水 産 業 費	160,000	3,832,498	△ 3,672,498	△ 95.8
	計	160,000	3,832,498	△ 3,672,498	△ 95.8
負 担 金	総 務 費	598,159	0	598,159	皆増
	民 生 費	15,712,146	80,174,123	△ 64,461,977	△ 80.4
	衛 生 費	92,040	118,220	△ 26,180	△ 22.1
	教 育 費	0	1,370,700	△ 1,370,700	皆減
	計	16,402,345	81,663,043	△ 65,260,698	△ 79.9
合 計		16,562,345	85,495,541	△ 68,933,196	△ 80.6

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	175,844,000	194,266,934	190,730,684	98.2	122,000	3,414,250	14,886,684
平成26年度	118,609,000	126,805,261	123,588,461	97.5	0	3,216,800	4,979,461
前 年 度 比 較	増減額	57,235,000	67,142,223	—	122,000	197,450	—
	増減率	48.3	53.2	54.3	0.7	—	6.1

- ① 収入済額は190,730,684円で、前年度より67,142,223円(54.3%)の増となっており、収入率は98.2%である。
- ② 収入済額の主なものは、使用料では保育料68,755,550円、市営住宅使用料71,621,800円であり、手数料では戸籍手数料7,393,050円、住民基本台帳手数料2,573,150円である。
- ③ 収入未済額は、市営住宅使用料等である。

科目別収入済額の状況及び主な内容は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	6,099,225	4,234,720	1,864,505	44.0
	民 生 使 用 料	68,838,274	91,058	68,747,216	75,498.3
	衛 生 使 用 料	8,809,580	9,886,180	△ 1,076,600	△ 10.9
	労 働 使 用 料	8,220	8,220	0	0.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	168,728	147,690	21,038	14.2
	商 工 使 用 料	1,598,834	1,618,455	△ 19,621	△ 1.2
	土 木 使 用 料	82,321,555	84,087,650	△ 1,766,095	△ 2.1
	消 防 使 用 料	1,120	2,000	△ 880	△ 44.0
	教 育 使 用 料	6,758,228	7,010,968	△ 252,740	△ 3.6
	計	174,603,764	107,086,941	67,516,823	63.0
手 数 料	総 務 手 数 料	14,094,970	14,132,870	△ 37,900	△ 0.3
	衛 生 手 数 料	1,935,850	2,273,550	△ 337,700	△ 14.9
	商 工 手 数 料	88,700	89,700	△ 1,000	△ 1.1
	土 木 手 数 料	7,400	5,400	2,000	37.0
		計	16,126,920	16,501,520	△ 374,600
合 計		190,730,684	123,588,461	67,142,223	54.3

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	2,574,380,000	2,096,882,649	2,096,882,649	100.0	0	△ 477,497,351
平成26年度	2,308,154,000	2,175,371,891	2,175,371,891	100.0	0	△ 132,782,109
前 年 度 比 較	増減額	266,226,000	△ 78,489,242	△ 78,489,242	—	—
	増減率	11.5	△ 3.6	△ 3.6	0.0	—

① 収入済額は2,096,882,649円で、前年度に比べると78,489,242円(3.6%)の減となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収入済額		前年度比較		
	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率	
国 庫 負 担 金	民 生 費	1,281,850,985	1,300,251,010	△ 18,400,025	△ 1.4
	衛 生 費	376,602	318,600	58,002	18.2
	教 育 費	6,236,887	0	6,236,887	皆増
	災 害 復 旧 費	2,811,000	79,965,328	△ 77,154,328	△ 96.5
	計	1,291,275,474	1,380,534,938	△ 89,259,464	△ 6.5
国 庫 補 助 金	総 務 費	83,667,000	223,951,000	△ 140,284,000	△ 62.6
	民 生 費	65,752,000	143,148,000	△ 77,396,000	△ 54.1
	衛 生 費	967,000	2,899,000	△ 1,932,000	△ 66.6
	商 工 費	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
	土 木 費	578,643,000	324,060,000	254,583,000	78.6
	教 育 費	69,519,000	40,499,000	29,020,000	71.7
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
	計	798,548,000	784,557,000	13,991,000	1.8
委 託 金	総 務 費	251,168	224,701	26,467	11.8
	民 生 費	6,808,007	10,055,252	△ 3,247,245	△ 32.3
	計	7,059,175	10,279,953	△ 3,220,778	△ 31.3
合 計	2,096,882,649	2,175,371,891	△ 78,489,242	△ 3.6	

① 国庫負担金の収入済額は1,291,275,474円で、前年度に比較して89,259,464円(6.5%)の減となっている。これは民生費や災害復旧費が減となったことによるものである。

② 国庫補助金の収入済額は798,548,000円で、前年度に比較して13,991,000円(1.8%)の増となっている。これは総務費や民生費などが減ったものの、土木費などが増となったことによるものである。

③ 委託金の収入済額は7,059,175円で、前年度に比較して、3,220,778円(31.3%)の減となっている。これは、主に民生費が減となったことによるものである。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入 未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	1,360,818,000	1,301,184,210	1,301,184,210	100.0	0	△ 59,633,790
平成26年度	1,125,146,000	1,044,550,150	1,044,550,150	100.0	0	△ 80,595,850
前 年 度 比 較	増減額	235,672,000	256,634,060	256,634,060	—	—
	増減率	20.9	24.6	24.6	0.0	—

① 収入済額は1,301,184,210円で、前年度に比べると256,634,060円(24.6%)の増となっている。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	収入済額		前年度比較		
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
県 負 担 金	総務費	1,662,000	1,866,000	△ 204,000	△ 10.9
	民生費	484,223,512	462,349,734	21,873,778	4.7
	衛生費	144,110	146,726	△ 2,616	△ 1.8
	農林水産業費	0	0	0	—
	土木費	0	0	0	—
	商工費	0	0	0	—
	教育費	3,118,443	0	3,118,443	皆増
	計	489,148,065	464,362,460	24,785,605	5.3
県 補 助 金	総務費	93,315,000	56,574,485	36,740,515	64.9
	民生費	186,254,417	180,415,768	5,838,649	3.2
	衛生費	8,711,417	5,633,705	3,077,712	54.6
	労働費	12,015,160	11,814,721	200,439	1.7
	農林水産業費	363,854,118	145,349,844	218,504,274	150.3
	商工費	984,292	891,040	93,252	10.5
	教育費	10,261,148	2,402,160	7,858,988	327.2
	石油貯蔵施設 立地対策等県補助金	84,142,542	111,113,000	△ 26,970,458	△ 24.3
	計	759,538,094	514,194,723	245,343,371	47.7

委託金	総務費	51,999,231	64,856,187	△ 12,856,956	△ 19.8
	土木費	172,800	723,600	△ 550,800	△ 76.1
	教育費	326,020	413,180	△ 87,160	△ 21.1
	計	52,498,051	65,992,967	△ 13,494,916	△ 20.4
合計		1,301,184,210	1,044,550,150	256,634,060	24.6

- ① 県負担金の収入済額は489,148,065円で、前年度に比較して24,785,605円(5.3%)の増となっている。これは主に民生費に係る負担金の増によるものである。
- ② 県補助金の収入済額は759,538,094円で、前年度に比較して245,343,371円(47.7%)の増となっている。これは主に農林水産業費に係る補助金の増によるものである。
- ③ 委託金の収入済額は52,498,051円で、前年度に比較して13,494,916円(20.4%)の減となっている。これは主に総務費に係る委託金の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予算現額対 収入済額増減 (C-A)	
平成27年度	48,615,000	63,920,781	60,753,362	95.0	0	3,167,419	12,138,362	
平成26年度	30,313,000	38,402,413	31,899,186	83.1	0	6,503,227	1,586,186	
前年度比較	増減額	18,302,000	25,518,368	28,854,176	—	0	△ 3,335,808	—
	増減率	60.4	66.4	90.5	11.9	—	△ 51.3	—

- ① 収入済額は60,753,362円で、前年度に比較して28,854,176円(90.5%)の増となり、収入率は前年度より11.9ポイント増の95.0%となっている。
- ② 主な収入未済額は市有土地貸付収入ある。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		収入済額		前年度比較	
		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	24,716,990	18,789,551	5,927,439	31.5
	利子及び配当金	1,677,708	1,839,716	△ 162,008	△ 8.8
	分収林処分収入	1,172,768	0	1,172,768	皆増
	計	27,567,466	20,629,267	6,938,199	33.6
財産売払収入	不動産売払収入	33,179,896	11,263,919	21,915,977	194.6
	物品売払収入	6,000	6,000	0	0.0
	計	33,185,896	11,269,919	21,915,977	194.5
合 計		60,753,362	31,899,186	28,854,176	90.5

- ① 財産運用収入の収入済額は27,567,466円で、前年度に比較して6,938,199円(33.6%)の増となっている。これは主に財産貸付収入が増となったことによるものである。
- ② 財産売払収入の収入済額は33,185,896円で、前年度に比較して21,915,977円(194.5%)の増となっている。これは主に不動産売払収入が増となったことによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度		19,016,000	22,908,702	22,908,702	100.0	0	3,892,702
平成26年度		11,022,000	11,426,956	11,426,956	100.0	0	404,956
前 年 度 比 較	増減額	7,994,000	11,481,746	11,481,746	—	—	—
	増減率	72.5	100.5	100.5	0.0	—	—

- ① 収入済額は22,908,702円で、前年度に比較して11,481,746円(100.5%)の増となっている。これは、「なまはげの里 男鹿」応援寄附金が大幅に増となったことによるものである。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成27年度	774,317,000	774,217,549	774,217,549	100.0	0	△ 99,451	
平成26年度	578,900,000	578,900,289	578,900,289	100.0	0	289	
前 年 度 比 較	増減額	195,417,000	195,317,260	195,317,260	—	—	—
	増減率	33.8	33.7	33.7	0.0	—	—

- ① 収入済額は774,217,549円で、前年度に比較して195,317,260円(33.7%)の増となっている。収入の内訳は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	698,731,000	489,740,000	208,991,000
教 育 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	68,566,000	34,052,000	34,514,000
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	6,920,549	4,953,289	1,967,260
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	0	50,000,000	△ 50,000,000
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	0	155,000	△ 155,000
合 計	774,217,549	578,900,289	195,317,260

※土地開発基金については、平成27年3月31日をもって廃止となっている。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	前 年 度 繰越財源	前年度剰余金	
平成27年度	352,097,920	352,097,920	352,097,920	100.0	194,097,920	158,000,000	
平成26年度	206,205,589	206,206,038	206,206,038	100.0	93,261,589	112,944,449	
前 年 度 比 較	増減額	145,892,331	145,891,882	145,891,882	—	100,836,331	45,055,551
	増減率	70.8	70.8	70.8	0.0	108.1	39.9

- ① 収入済額は352,097,920円で、前年度より145,891,882円(70.8%)の増となっている。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)	
平成27年度	437,144,000	541,146,587	459,901,599	85.0	0	81,244,988	22,757,599	
平成26年度	530,508,000	577,848,826	546,918,944	94.6	1,021,208	29,908,674	16,410,944	
前 年 度 比 較	増減額	△ 93,364,000	△ 36,702,239	△ 87,017,345	－	△ 1,021,208	51,336,314	－
	増減率	△ 17.6	△ 6.4	△ 15.9	△ 9.6	△ 100.0	171.6	－

- ① 収入済額は459,901,599円で、前年度に比較して、87,017,345円(15.9%)の減である。収入率は前年度より9.6ポイント減の85.0%である。
- ② 収入未済額81,244,988円は、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金、災害援護資金貸付金、生活保護費返還金及び返納金、公金着服事件に係る弁償金である。

科目別収入済額の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
延滞金、加算金 及び過料	2,155,042	959,382	1,195,660	124.6
市預金利子	408,601	361,202	47,399	13.1
貸付金元利収入	315,942,000	316,058,727	△ 116,727	0.0
受託事業収入	24,811,794	17,518,911	7,292,883	41.6
雑 入	116,584,162	212,020,722	△ 95,436,560	△ 45.0
合 計	459,901,599	546,918,944	△ 87,017,345	△ 15.9

- ① 受託事業収入の主なものは、施設型給付費受託事業収入12,133,862円、消防一部事務組合・衛生処理一部事務組合及び八郎湖周辺清掃事務組合に係る経理事務費負担金など総務費受託事業収入9,729,000円である。
- ② 雑入の主なものは、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費8,926,360円、市町村振興助成金16,921,019円、生活保護費返還金6,676,366円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金15,539,603円などである。

第22款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B	収入未済額	予 算 現 額 対 収入済額増減 (C-A)
平成27年度	1,909,510,000	1,595,910,000	1,595,910,000	100.0	0	△ 313,600,000
平成26年度	1,545,080,000	1,460,480,000	1,460,480,000	100.0	0	△ 84,600,000
前 年 度 比 較	増減額	364,430,000	135,430,000	—	—	—
	増減率	23.6	9.3	9.3	0.0	—

- ① 収入済額は1,595,910,000円で、前年度に比べると135,430,000円(9.3%)の増となっている。
主なものは、教育債396,200,000円、臨時財政対策債649,410,000円などである。

市債の借入状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%・年)

区 分	予 算 額	借 入 額	借 入 先	利 率	償 還 期 間	据 置 期 間
庁舎耐震補強事業 (H26繰越明許)	51,300	50,600	秋田銀行	0.600	15	3
五里合公民館・保育園等 移転改修事業	109,300	109,300	財政融資資金	0.100	12	3
庁舎大規模改修事業	30,500	30,500	秋田銀行	0.350	15	3
地方公共団体情報 セキュリティ強化対策事業	5,300	0	財政融資資金	—	5	—
子育て応援米支給事業	7,500	7,500	財政融資資金	0.100	12	3
学童保育施設整備事業	10,400	10,400	秋田県	0.000	15	2
斎場整備事業	3,300	3,300	秋田県	0.000	15	2
ため池等整備事業	18,700	11,500	財政融資資金	0.100	20	3
ため池等整備事業 (H26繰越明許)	7,700	7,700	財政融資資金	0.100	15	3
経営体育成基盤整備事業	30,500	30,500	財政融資資金	0.100	12	3
経営体育成基盤整備事業 (H26繰越明許)	700	700	財政融資資金	0.100	12	3
基幹水利施設 ストックマネジメント事業	1,500	1,500	財政融資資金	0.100	12	3
おが減農薬米栽培実証事業	4,200	4,200	財政融資資金	0.100	12	3
園芸メガ団地整備事業	5,600	5,600	財政融資資金	0.100	12	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業	4,000	3,200	財政融資資金	0.100	12	3
中山間地域農業活性化 緊急基盤整備事業 (H26繰越明許)	400	400	財政融資資金	0.100	12	3
ため池等整備事業	17,500	17,500	秋田県	0.000	15	2
転作団地化育成事業	7,100	7,100	財政融資資金	0.100	12	3
路網整備事業	4,900	2,400	財政融資資金	0.100	12	3
路網整備事業 (H26繰越明許)	4,900	4,900	財政融資資金	0.100	12	3
災害防止事業	5,400	5,400	秋田県	0.000	15	2

間伐材有効活用事業	17,600	0	財政融資資金	0.100	12	3
水産環境整備事業	5,700	5,700	財政融資資金	0.100	12	3
県営漁港事業	15,400	15,200	財政融資資金	0.100	12	3
県営漁港事業 (H26線越明許)	1,000	1,000	財政融資資金	0.100	15	3
水産物供給基盤機能保全事業	15,900	4,000	財政融資資金	0.100	12	3
漁港施設機能強化事業	44,900	44,900	財政融資資金	0.100	12	3
漁港施設機能強化事業 (H26線越明許)	9,700	9,600	財政融資資金	0.100	12	3
社会資本整備総合交付金事業	36,600	32,600	秋田銀行	0.350	15	3
		2,800	財政融資資金	0.100	12	3
社会資本整備総合交付金事業 (H26線越明許)	5,200	4,800	秋田銀行	0.600	15	3
道路改良事業	15,900	15,900	秋田県	0.000	15	2
災害防止事業	6,200	5,700	財政融資資金	0.100	20	3
災害防止事業 (H26線越明許)	2,100	1,300	秋田銀行	0.100	15	3
		700	秋田銀行	0.410	3	-
総合運動公園テニスコート 整備事業	49,500	49,500	秋田銀行	0.350	15	3
公営住宅建設事業	29,000	29,000	財政融資資金	0.100	20	3
防災行政無線整備事業	4,900	4,900	秋田銀行	0.350	15	3
津波時避難路等整備事業	7,300	7,300	秋田銀行	0.350	15	3
船川第一小学校整備事業	592,000	342,700	財政融資資金	0.100	12	3
公共施設解体事業	22,300	22,300	財政融資資金	0.100	12	3
北陽小学校整備事業	16,400	600	財政融資資金	0.100	20	3
市民ふれあいプラザ整備事業	18,400	18,400	秋田県	0.000	15	2
ジオパーク推進事業	5,300	5,300	財政融資資金	0.100	12	3
北浦市民センター 施設整備事業	6,900	6,900	秋田県	0.000	15	2
過年公共土木施設 災害復旧事業	1,200	1,200	財政融資資金	0.100	5	-
臨時財政対策債	649,410	450,908	財政融資資金	0.300	20	3
		198,502	地方公共団体金融機構	0.300	20	3
計	1,909,510	1,595,910				

(3) 一時借入金

平成27年度予算に定められた借入れの最高限度額は22億円であるが、当年度においては借入れを行っていない。

(4) 税外収入未済額の状況

市税以外の第13款分担金及び負担金、第14款使用料及び手数料、第17款財産収入、第21款諸収入に係る収入未済額は次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額		前年度比較増減額
	平成27年度	平成26年度	
ため池等整備事業分担金	31,000	71,000	△ 40,000
農地農業用施設災害復旧事業費分担金	0	120,000	△ 120,000
老人ホーム入所者負担金	75,000	0	75,000
保 育 料	339,260	779,036	△ 439,776
市営住宅使用料等	3,143,300	3,216,800	△ 73,500
市有土地貸付収入等	3,167,419	6,503,227	△ 3,335,808
高齢者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	1,518,228	1,608,228	△ 90,000
障害者住宅整備資金貸付金 (元金・利子)	400,140	400,140	0
災害援護資金貸付金 (元金・利子)	7,560,800	7,620,800	△ 60,000
公金着服事件に係る弁償金	52,185,890	0	52,185,890
生活保護費返還金等	19,579,930	17,318,106	2,261,824
新たな難視対策事業費補助事業加入者 負 担 金	0	2,961,400	△ 2,961,400
合 計	88,000,967	40,598,737	47,402,230

① 市税以外の収入未済額は88,000,967円となっており、前年度と比べ47,402,230円の増となっている。なお、この収入未済額には、公金着服事件に係る弁償金52,185,890円が含まれている。

これら収入未済額の収納整理事務については常に未納者の実態を把握し、滞納とならないよう随時適切な納付指導を行い、収入未済額の減少になお一層の努力を望むものである。

3. 歳出

(1) 決算の状況

平成27年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額18,666,185,920円、支出済額17,463,456,987円、不用額320,397,254円となっている。

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		18,666,185,920	17,463,456,987	882,331,679	320,397,254	93.6
平成26年度		17,375,346,589	16,648,213,855	402,572,920	324,559,814	95.8
前 年 度 比 較	増減額	1,290,839,331	815,243,132	479,758,759	△ 4,162,560	—
	増減率	7.4	4.9	119.2	△ 1.3	△ 2.2

- ① 歳出の決算状況を前年度と比較すると、予算現額で1,290,839,331円(7.4%)の増、支出済額で815,243,132円(4.9%)の増、不用額で4,162,560円(1.3%)の減となっている。
- ② 予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度より2.2ポイント減となっている。

(2) 各款・節別支出済額の状況

各款別支出済額の状況は次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 議 会 費	222,155,472	1.3	208,464,857	1.3	13,690,615	6.6
2 総 務 費	2,283,042,558	13.1	1,870,699,842	11.2	412,342,716	22.0
3 民 生 費	5,434,389,670	31.1	5,298,206,130	31.8	136,183,540	2.6
4 衛 生 費	1,706,737,176	9.8	1,717,289,245	10.3	△ 10,552,069	△ 0.6
5 労 働 費	39,176,916	0.2	45,238,168	0.3	△ 6,061,252	△ 13.4
6 農林水産業費	1,011,884,555	5.8	863,437,714	5.2	148,446,841	17.2
7 商 工 費	619,647,492	3.5	650,316,510	3.9	△ 30,669,018	△ 4.7
8 土 木 費	1,885,661,173	10.8	1,779,741,846	10.7	105,919,327	6.0
9 消 防 費	954,498,584	5.5	940,983,733	5.7	13,514,851	1.4
10 教 育 費	1,653,449,946	9.5	1,422,746,241	8.5	230,703,705	16.2
11 災 害 復 旧 費	47,000	0.0	174,405,336	1.0	△ 174,358,336	△ 100.0
12 公 債 費	1,648,539,069	9.4	1,676,581,288	10.1	△ 28,042,219	△ 1.7
13 諸 支 出 金	4,227,376	0.0	102,945	0.0	4,124,431	4,006.4
合 計	17,463,456,987	100.0	16,648,213,855	100.0	815,243,132	4.9

各節別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	266,100,979	1.5	279,786,583	1.7	△ 13,685,604	△ 4.9
2 給 料	1,053,619,267	6.0	1,091,561,704	6.6	△ 37,942,437	△ 3.5
3 職 員 手 当 等	563,206,122	3.2	582,705,024	3.5	△ 19,498,902	△ 3.3
4 共 済 費	790,937,584	4.5	799,973,901	4.8	△ 9,036,317	△ 1.1
7 賃 金	83,303,156	0.5	82,909,985	0.5	393,171	0.5
8 報 償 費	42,151,602	0.2	34,635,503	0.2	7,516,099	21.7
9 旅 費	29,827,179	0.2	35,971,120	0.2	△ 6,143,941	△ 17.1
10 交 際 費	1,137,235	0.0	1,900,342	0.0	△ 763,107	△ 40.2
11 需 用 費	405,673,672	2.3	442,233,126	2.7	△ 36,559,454	△ 8.3
12 役 務 費	133,173,184	0.8	139,374,603	0.8	△ 6,201,419	△ 4.4
13 委 託 料	1,421,202,680	8.2	1,549,111,711	9.3	△ 127,909,031	△ 8.3
14 使用料及び賃借料	181,056,144	1.0	206,810,628	1.2	△ 25,754,484	△ 12.5
15 工 事 請 負 費	1,986,068,875	11.4	1,409,162,343	8.5	576,906,532	40.9
16 原 材 料 費	14,906,828	0.1	15,243,959	0.1	△ 337,131	△ 2.2
17 公有財産購入費	17,626,203	0.1	35,274,567	0.2	△ 17,648,364	△ 50.0
18 備 品 購 入 費	86,194,074	0.5	95,052,826	0.6	△ 8,858,752	△ 9.3
19 負担金補助及び 交 付 金	4,883,579,685	28.0	4,793,832,026	28.8	89,747,659	1.9
20 扶 助 費	1,660,435,533	9.5	1,548,670,458	9.3	111,765,075	7.2
21 貸 付 金	302,000,000	1.7	302,000,000	1.8	0	0.0
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	37,788,188	0.2	27,921,847	0.2	9,866,341	35.3
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,724,471,046	9.9	1,703,117,364	10.2	21,353,682	1.3
24 投 資 及 び 出 資 金	1,000,000	0.0	101,000,000	0.6	△ 100,000,000	△ 99.0
25 積 立 金	295,133,899	1.7	125,776,504	0.7	169,357,395	134.6
27 公 課 費	1,388,435	0.0	1,725,049	0.0	△ 336,614	△ 19.5
28 繰 出 金	1,481,475,417	8.5	1,242,462,682	7.5	239,012,735	19.2
合 計	17,463,456,987	100.0	16,648,213,855	100.0	815,243,132	4.9

※ 当年度の選挙関係事務などを除いた時間外手当の支出済額は52,649,151円(前年比8.7%減)である。また、食糧費の支出済額は2,657,022円(前年比9.0%増)となっている。

(3) 継続費・繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は次の表のとおりである。

① 継続費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
				繰越金	特定財源 国県支出金	地方債 その他
土木費	河川費	滝川河川改修事業	162,879	162,879		

② 繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	その他 一般財源
総務費	総務管理費	生涯活躍のまち 展開支援事業	77,790,000		77,790,000		
		セキュリティ 強化対策事業	20,000,000		7,400,000	5,300,000	7,300,000
民生費	社会福祉費	年金生活者等支援 臨時福祉給付金事業	183,625,000		183,625,000		
農林 水産業費	農業費	担い手確保・経営強 化支援事業費補助金	27,826,000		27,826,000		
		ため池等整備 事業費負担金	8,052,800			7,200,000	852,800
		中山間地域農業 活性化緊急基盤整備 事業費負担金	1,000,000			800,000	200,000
	林業費	路網整備推進 事業負担金	2,542,000			2,500,000	42,000
		間伐材有効活用 事業費補助金	17,692,000			17,600,000	92,000
	漁港整備費	県営漁港事業費 負担金	265,000			200,000	65,000
水産物供給基盤 機能保全事業		27,460,000		13,725,000	11,900,000	1,835,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
商工費	商工費	首都圏等修学 旅行誘致事業	2,210,000		2,210,000			
土木費	道路橋りょう費	社会資本整備 総合交付金事業	1,549,000		181,000	1,200,000		168,000
	河川費	急傾斜地崩壊対策 事業費負担金	650,000			500,000		150,000
教育費	小学校費	北陽小学校屋内運動場 吊り天井等撤去改修事業	23,940,000		7,980,000	15,800,000		160,000
		船川第一小学校屋内 運動場改築事業	457,567,000	19,101,000	175,000,000	249,300,000		14,166,000
	社会教育費	文化会館大ホール 屋根修繕工事費	30,000,000					30,000,000
合計			882,168,800	19,101,000	495,737,000	312,300,000	0	55,030,800

(4) 予算の流用

予算の流用は438件、いずれも適切に処理されているが、今後も流用をみだりにおこなうことのないよう、予算執行の面で留意されたい。

(5) 不用額

不用額は320,397,254円で、その主なものは次の表のとおりである。

(単位:円)

款・項	目	節	不用額	主な内容
総務管理費	一般管理費	職員手当等	2,708,175	時間外手当、管理職特別勤務手当の節減による
		共済費	5,388,853	退職手当負担金、嘱託職員社会保険料の減による
		賃金	4,831,714	産休・育休代替賃金の減による
	企画費	工事請負費	4,705,511	請負差金による
		負担金補助金及び交付金	7,702,612	町内会交付金、親元近居同居支援事業補助金及び子育て世帯応援プラン事業補助金の申請額の減による
	財政管理費	委託料	3,143,000	固定資産台帳の整備を直営で行ったことによる
	庁舎管理費	役務費	2,751,797	手数料の契約差金等による
	車両管理費	需用費	2,117,946	燃料費の燃料単価下落等による
	地籍調査費	委託料	2,064,640	契約差金による
総務費 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	負担金補助金及び交付金	7,271,700	マイナンバー事業費の減による
民生福祉費	老人福祉費	扶助費	3,454,491	緊急入所措置の見込み分差額による
	障害者総合支援費	負担金補助金及び交付金	2,946,315	介護及び訓練等給付費、給付事業の利用実績が見込みより少なかったことによる
	医療給付費	扶助費	21,819,983	医療費実績の減による
民生福祉費	児童措置費	扶助費	2,521,190	児童手当等対象児童数の減による
	保育園費	委託料	18,322,942	保育園指定管理料の返還による
	学童保育費	委託料	4,313,002	児童クラブ運営業務委託料の返還による
民生保護費	生活保護総務費	扶助費	8,519,629	医療扶助費が見込みより少なかったことによる
民生保護費	介護保険費	繰出金	4,288,467	給付実績の減による
衛生費	感染症予防費	委託料	3,137,276	予防接種者の減による
	母子保健事業費	委託料	4,047,171	システム導入委託業務開始が予定より遅れた等による
衛生費	塵芥処理費	需用費	2,119,376	最終処分場排水処理施設薬品使用料の減による

(単位:円)

農林水産業費	農業振興費	負担金補助金及び交付金	2,266,044	事業量の減による
	水田農業構造改革対策費	負担金補助金及び交付金	2,284,600	事業量の減による
商工費	商工振興費	委託料	1,927,007	緊急雇用事業の差金による
商工費	商工振興費	負担金補助金及び交付金	2,820,038	空き店舗利活用事業実績がなかったこと及びプレミアム付商品券事業の差額
土木管理費	土木総務費	職員手当等	2,210,530	時間外手当の節減による
土木道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	需用費	2,038,592	光熱水費等の節減による
		需用費	3,630,880	燃料費等の節減による
	道路維持費	役務費	3,824,600	除雪手数料の実績減などによる
		委託料	6,157,387	除雪委託料の実績減などによる
		使用料及び借賃	7,465,935	除雪実績の減などによる
	社会資本整備総合交付金事業	工事請負費	2,687,880	請負差金による
土木費	滝川河川改修事業費	負担金補助金及び交付金	2,875,320	国道101号杉下橋架替工事負担金実績減による
住宅費	住宅管理費	負担金補助金及び交付金	8,005,400	住宅リフォーム助成事業費補助金実績額の減による
消防費	防災費	工事請負費	1,982,680	請負差金による
教育費	学校管理費	需用費	3,838,527	燃料費の燃料単価下落等による
社会教育費	ジオパーク推進事業費	委託料	2,795,200	請負差金による
教育費	幼稚園費	賃金	3,172,378	臨時幼稚園教諭1名減及び勤務時間の減による
災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧費	委託料	3,199,000	測量等を要する災害が発生しなかったことによる

(6)各款別執行状況

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		223,863,000	222,155,472	0	1,707,528	99.2
平成26年度		209,336,000	208,464,857	0	871,143	99.6
前 年 度 比 較	増減額	14,527,000	13,690,615	0	836,385	—
	増減率	6.9	6.6	—	96.0	△ 0.4

① 支出済額は222,155,472円、執行率は99.2%となり、前年度に比較して13,690,615円(6.6%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 206,409千円

○旅費 4,177千円

③ 不用額は1,707,528円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		2,444,529,000	2,283,042,558	97,790,000	63,696,442	93.4
平成26年度		2,073,083,000	1,870,699,842	145,031,000	57,352,158	90.2
前 年 度 比 較	増減額	371,446,000	412,342,716	△ 47,241,000	6,344,284	—
	増減率	17.9	22.0	△ 32.6	11.1	3.2

① 支出済額は2,283,042,558円、執行率は93.4%となり、前年度に比較して412,342,716円(22.0%)の増となっている。これは企画費、財政管理費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費 994,636千円

○財政調整基金 294,271千円

○五里合公民館・保育園等移転改修工事 165,308千円

○庁舎耐震補強工事(繰越) 122,148千円

○総合行政情報システム使用料 80,738千円

○太陽光発電設備設置工事 80,676千円

○市単独運行バス事業 77,004千円

○社会保障・税番号制度対応システム改修業務	40,758千円
○本庁舎大規模改修内部工事	33,005千円
○庁舎清掃等管理業務	29,713千円
○生活バス路線維持費補助金	27,507千円
○町内会交付金	23,840千円

③ 翌年度繰越額は97,790,000円で、内容は生涯活躍のまち展開支援事業等である。

④ 不用額は63,696,442円で、予算現額に対し2.6%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成27年度	5,708,019,000	5,434,389,670	183,625,000	90,004,330	95.2	
平成26年度	5,438,392,000	5,298,206,130	21,357,000	118,828,870	97.4	
前 年 度 比 較	増減額	269,627,000	136,183,540	162,268,000	△ 28,824,540	—
	増減率	5.0	2.6	759.8	△ 24.3	△ 2.2

① 支出済額は5,434,389,670円、執行率は95.2%となり、前年度と比較して136,183,540円(2.6%)増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	423,311千円
○保護費	756,523千円
○介護及び訓練等給付費	732,063千円
○介護給付費繰出金	696,707千円
○国民健康保険特別会計繰出金	622,502千円
○療養給付費負担金	446,584千円
○保育園指定管理料	359,196千円
○児童手当	269,625千円
○福祉医療扶助	248,119千円
○老人ホーム入所	142,947千円
○保険基盤安定繰出金(保険税軽減分)	126,455千円
○児童扶養手当	117,167千円
○児童クラブ運営業務	45,581千円
○生活保護施設入所費	44,958千円
○臨時福祉給付金	42,120千円
○生活保護費国庫負担金返還金	22,368千円
○児童クラブ施設改修工事	21,676千円
○公費負担医療費	17,393千円
○男鹿市社会福祉協議会事業費補助金	16,685千円

③ 不用額は90,004,330円で、予算現額に対して1.6%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		1,726,799,000	1,706,737,176	0	20,061,824	98.8
平成26年度		1,751,683,000	1,717,289,245	1,559,000	32,834,755	98.0
前 年 度 比 較	増減額	△ 24,884,000	△ 10,552,069	△ 1,559,000	△ 12,772,931	—
	増減率	△ 1.4	△ 0.6	皆減	△ 38.9	0.8

① 支出済額は1,706,737,176円、執行率は98.8%となり、前年度と比較して10,552,069円(0.6%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	100,593千円
○男鹿みなと市民病院事業会計負担金	437,233千円
○八郎湖周辺清掃事務組合負担金	343,783千円
○男鹿みなと市民病院事業会計補助金	281,427千円
○男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金	140,179千円
○一般廃棄物収集運搬業務委託料	130,525千円
○上水道事業会計負担金	46,053千円
○定期予防接種業務委託料(A・B類)	39,498千円
○健康増進事業に係る健康診査委託料	28,304千円
○古紙等収集運搬業務	16,304千円
○最終処分場等管理業務	13,751千円
○妊婦健康診査	9,930千円
○火葬・清掃業務委託料	9,833千円
○秋田厚生医療センター財政支援補助金	8,605千円
○秋田厚生医療センター救急医療等支援事業費補助金	7,352千円
○診療所特別会計繰出金	7,250千円

③ 不用額は20,061,824円で、予算現額に対して1.2%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成27年度	40,062,000	39,176,916	0	885,084	97.8	
平成26年度	45,874,000	45,238,168	0	635,832	98.6	
前 年 度 比 較	増減額	△ 5,812,000	△ 6,061,252	0	249,252	—
	増減率	△ 12.7	△ 13.4	—	39.2	△ 0.8

① 支出済額は39,176,916円、執行率は97.8%となり、前年度と比較して6,061,252円(13.4%)の減となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	8,154千円
○男鹿市シルバー人材センター補助金	13,700千円
○サンワーク男鹿・トレーニングセンター指定管理料	8,916千円
○勤労青少年ホーム指定管理料	5,092千円
○就業資格取得支援助成金	1,247千円

③ 不用額は885,084円で、予算現額に対して2.2%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成27年度	1,108,789,200	1,011,884,555	84,837,800	12,066,845	91.3	
平成26年度	913,997,000	863,437,714	35,443,200	15,116,086	94.5	
前 年 度 比 較	増減額	194,792,200	148,446,841	49,394,600	△ 3,049,241	—
	増減率	21.3	17.2	139.4	△ 20.2	△ 3.2

① 支出済額は1,011,884,555円、執行率は91.3%となり、前年度と比較して148,446,841円(17.2%)の増となっている。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	154,337千円
○農地集積協力金事業費補助金	130,556千円
○多面的機能支払交付金	110,981千円
○加茂漁港施設機能強化工事	108,987千円
○漁業集落排水事業会計負担金	52,277千円
○経営体育成基盤整備事業費負担金	37,750千円
○漁業振興資金貸付金	30,000千円

○担い手育成基盤整備事業費負担金	25,874千円
○園芸メガ団地整備事業費補助金	25,492千円
○ため池等整備事業費負担金	23,376千円
○町田地区農業用河川工作物応急対策附帯工事	19,491千円
○県営漁港事業費負担金	16,544千円
○漁港維持工事	15,037千円
○ナラ枯れ防除業務	12,566千円

③ 翌年度繰越額は84,837,800円で、内容は担い手確保・経営強化支援事業費補助金、間伐材有効活用事業費補助金、水産物供給基盤機能保全事業などである。

④ 不用額は12,066,845円で、予算現額に対して1.1%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		635,393,000	619,647,492	2,210,000	13,535,508	97.5
平成26年度		738,016,000	650,316,510	78,949,000	8,750,490	88.1
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 102,623,000	△ 30,669,018	△ 76,739,000	4,785,018	—
	増 減 率	△ 13.9	△ 4.7	△ 97.2	54.7	9.4

① 支出済額は619,647,492円、執行率97.5%となり、前年度に比較して30,669,018円(4.7%)の減となっている。これは観光総務費、観光施設費の減などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	93,661千円
○男鹿市中小企業振興資金預託金	272,000千円
○プレミアム付商品券補助金(繰越)	54,016千円
○夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里コテージ村指定管理料	31,100千円
○温浴ランドおが指定管理料	22,100千円
○男鹿市中小企業振興資金保証料補給金	9,381千円
○環境整備業務	8,135千円
○スポーツ合宿等誘致促進事業補助金(繰越)	7,386千円
○公園清掃業務	7,107千円
○なまはげ館伝承ホール多言語音声ガイドシステム改修業務(繰越)	6,834千円
○企業水道料助成金	6,633千円
○木材加工による新製品開発製材人材育成事業	6,037千円
○男鹿市商工会補助金	5,414千円
○男鹿総合観光案内所指定管理料	4,940千円

③ 翌年度繰越額は2,210,000円で、内容は首都圏等修学旅行誘致事業である。

④ 不用額は13,535,508円で、予算現額に対して2.1%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		1,942,528,720	1,885,661,173	2,361,879	54,505,668	97.1
平成26年度		1,910,707,589	1,779,741,846	102,389,720	28,576,023	93.1
前 年 度 比 較	増減額	31,821,131	105,919,327	△ 100,027,841	25,929,645	—
	増減率	1.7	6.0	△ 97.7	90.7	4.0

① 支出済額は1,885,661,173円、執行率は97.1%となり、前年度に比較して105,919,327円(6.0%)の増となっている。これは河川費、都市計画費の増などによるものである。

② 支出済額の内容は次のとおりである。

○人件費	121,556千円
○下水道事業会計負担金	635,257千円
○滝川河川改修工事	413,735千円
○道路改良工事	85,524千円
○男鹿総合運動公園テニスコート改修工事	75,514千円
○道路補修工事	69,962千円
○国道101号杉下橋架替工事負担金(繰越)	40,313千円
○除雪機械等借上料	40,150千円
○公営住宅建設工事	36,828千円
○道路補修工事(繰越)	29,957千円
○住宅リフォーム助成事業費補助金	22,445千円
○街灯光熱水費	21,141千円
○街区公園等整備工事	18,490千円

③ 翌年度繰越額は2,361,879円で、内容は社会資本整備総合交付金事業、急傾斜地崩壊対策事業費負担金などである。

④ 不用額は54,505,668円で、予算現額に対して2.8%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		962,568,000	954,498,584	0	8,069,416	99.2
平成26年度		948,856,000	940,983,733	0	7,872,267	99.2
前 年 度 比 較	増減額	13,712,000	13,514,851	0	197,149	—
	増減率	1.4	1.4	—	2.5	0.0

① 支出済額は954,498,584円、執行率は99.2%となり、前年度に比較して13,514,851円(1.4%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	63,774千円
○男鹿地区消防一部事務組合負担金	722,252千円
○災害時避難誘導灯設置工事	54,756千円
○安全対策装備購入費	11,232千円
○消防団出場費用弁償	9,656千円

③ 不用額は8,069,416円で、予算現額に対して0.8%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		2,203,366,280	1,653,449,946	511,507,000	38,409,334	75.0
平成26年度		1,464,116,000	1,422,746,241	17,844,000	23,525,759	97.2
前 年 度 比 較	増減額	739,250,280	230,703,705	493,663,000	14,883,575	—
	増減率	50.5	16.2	2,766.5	63.3	△ 22.2

① 支出済額は1,653,449,946円、執行率は75%となり、前年度に比較して230,703,705円(16.2%)の増となっている。これは小学校費に係る学校建設費の増などによるものである。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○人件費	507,432千円
○船川第一小学校校舎棟大規模改修工事	456,052千円
○男鹿市体育施設指定管理料	73,886千円
○施設型給付費負担金	24,585千円
○旧北磯小学校校舎棟解体工事	22,669千円
○空調設備改修工事	18,468千円

○公民館管理業務委託料	16,744千円
○給食調理補助員賃金(中学校)	14,327千円
○舞台操作業務委託料	9,463千円
○給食調理補助員賃金(小学校)	8,575千円
○要保護及び準要保護生徒扶助(中学校)	9,382千円
○要保護及び準要保護児童扶助(小学校)	8,956千円
○公民館施設維持改良工事	8,950千円
○男鹿駅伝競走大会補助金	6,500千円
○東部共同調理場ボイラ更新工事	6,480千円
○公民館清掃業務	6,045千円

③ 翌年度繰越額は511,507,000円で、内容は船川第一小学校屋内運動場改築事業、文化会館大ホール屋根修繕工事費等である。

④ 不用額は38,409,334円で、予算現額に対して1.7%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
平成27年度		7,106,000	47,000	0	7,059,000	0.7
平成26年度		188,073,000	174,405,336	0	13,667,664	92.7
前 年 度 比 較	増減額	△ 180,967,000	△ 174,358,336	0	△ 6,608,664	—
	増減率	△ 96.2	△ 100.0	—	△ 48.4	△ 92.0

① 支出済額は47,000円、執行率は0.7%となり、前年度に比較して174,358,336円(100.0%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○消耗品費	47千円
-------	------

③ 不用額は7,059,000円で、予算現額に対して99.3%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成27年度	1,649,229,000	1,648,539,069	0	689,931	100.0	
平成26年度	1,678,025,000	1,676,581,288	0	1,443,712	99.9	
前 年 度 比 較	増減額	△ 28,796,000	△ 28,042,219	0	△ 753,781	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.7	—	△ 52.2	0.1

① 支出済額は1,648,539,069円、執行率は100.0%となり、前年度に比較して28,042,219円(1.7%)の減となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○市債元金償還金	1,475,737千円
○市債利子償還金	172,802千円

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	
平成27年度	4,337,333	4,227,376	0	109,957	97.5	
平成26年度	188,000	102,945	0	85,055	54.8	
前 年 度 比 較	増減額	4,149,333	4,124,431	0	24,902	—
	増減率	2,207.1	4,006.4	—	29.3	42.7

① 支出済額は4,227,376円、執行率は97.5%となり、前年度に比較して4,124,431円(4,006.4%)の増となっている。

② 支出済額の主な内容は次のとおりである。

○公金横領補填金	4,149千円
----------	---------

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		議決予算額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
平成 27 年 度		9,596,387	0	9,596,387	0.0
平成 26 年 度		15,000,000	0	15,000,000	0.0
前 年 度 比 較	増 減 額	△ 5,403,613	0	△ 5,403,613	—
	増 減 率	—	—	—	—

(7) 他会計等への繰出金等の状況

当年度の一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金等の支出済額は4,194,841千円で、前年度に比較して333,763千円(8.6%)の増となっており、歳出総額に占める比率は24.0%となっている。

繰出金等の内容は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
繰 出 金	国民健康保険	622,502	399,113	223,389	56.0
	後期高齢者医療	155,016	150,185	4,831	3.2
	介護保険 (保険事業勘定)	696,707	683,536	13,171	1.9
	診療所	7,250	9,629	△ 2,379	△ 24.7
	小 計	1,481,475	1,242,463	239,012	19.2
負 担 金 ・ 補 助 金	男鹿地区衛生処理一部事務組合	140,179	143,510	△ 3,331	△ 2.3
	八郎湖周辺清掃事務組合	343,783	308,235	35,548	11.5
	男鹿みなと市民病院	718,660	646,571	72,089	11.1
	上 水 道	46,053	53,169	△ 7,116	△ 13.4
	ガ ス	860	1,345	△ 485	△ 36.1
	農業集落排水	52,277	58,947	△ 6,670	△ 11.3
	漁業集落排水	54,045	57,045	△ 3,000	△ 5.3
	下 水 道	635,257	637,882	△ 2,625	△ 0.4
	男鹿地区消防一部事務組合	722,252	711,911	10,341	1.5
	小 計	2,713,366	2,618,615	94,751	3.6
合 計		4,194,841	3,861,078	333,763	8.6

(8) 負担金、補助及び交付金の状況

当年度の負担金、補助及び交付金の支出済額は4,883,579,685円で、前年度に比較して89,747,659円(1.9%)の増となっており、歳出総額に占める比率は28.0%で、前年度に比較して0.8ポイント下回っている。

これを款別に前年度に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27年度		平成 26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	2,628,400	0.1	2,553,910	0.1	74,490	2.9
総 務 費	83,091,742	1.7	101,387,506	2.1	△ 18,295,764	△ 18.0
民 生 費	1,322,741,677	27.1	1,371,462,608	28.6	△ 48,720,931	△ 3.6
衛 生 費	1,269,960,352	26.0	1,178,034,464	24.6	91,925,888	7.8
労 働 費	15,097,000	0.3	15,560,000	0.3	△ 463,000	△ 3.0
農林水産業費	591,255,534	12.1	511,962,622	10.7	79,292,912	15.5
商 工 費	99,041,000	2.0	92,477,219	1.9	6,563,781	7.1
土 木 費	711,379,586	14.6	746,003,394	15.6	△ 34,623,808	△ 4.6
消 防 費	724,739,769	14.8	718,926,699	15.0	5,813,070	0.8
教 育 費	63,644,625	1.3	55,463,604	1.1	8,181,021	14.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,883,579,685	100.0	4,793,832,026	100.0	89,747,659	1.9

- ① 主なものは、障害者自立支援費に係る介護及び訓練等給付費732,063,470円、男鹿地区消防一部事務組合負担金722,252,000円、男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金718,660,000円、下水道事業会計負担金635,257,000円、後期高齢者医療費に係る療養給付費負担金446,584,114円、八郎湖周辺清掃事務組合負担金343,783,000円などである。

補助金に係る出納その他の事務の執行状況については、補助金の交付目的が特定の事業または研究を行う者に対し公益上必要がある場合とされており、交付決定にあたっては、補助目的、補助算定基準が明確であるか、公益上の必要性が十分かなど、常に総点検を行い、これら具体性を欠くものについては減額、廃止等を検討するとともに、社会経済情勢の変化に適確に対応するため、必要に応じて補助の終了期限を設定するなど見直しを図るよう望むものである。

(9) 工事の状況

当年度の工事請負費の支出済額は1,986,068,875円で、前年度に比較して576,906,532円(40.9%)の増となっており、歳出総額に占める比率は11.4%で、前年度に比較して2.9ポイント上回っている。

これを款別に比較すると次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	0	—	0	—	0	—
総 務 費	412,205,749	20.7	205,048,800	14.6	207,156,949	101.0
民 生 費	29,629,800	1.5	20,926,080	1.5	8,703,720	41.6
衛 生 費	3,348,000	0.2	9,359,280	0.7	△ 6,011,280	△ 64.2
労 働 費	1,047,600	0.1	6,978,960	0.5	△ 5,931,360	△ 85.0
農林水産業費	154,105,200	7.8	87,684,560	6.2	66,420,640	75.7
商 工 費	3,715,200	0.2	34,680,840	2.5	△ 30,965,640	△ 89.3
土 木 費	767,032,840	38.6	548,863,982	38.9	218,168,858	39.7
消 防 費	80,424,360	4.0	75,453,196	5.3	4,971,164	6.6
教 育 費	534,560,126	26.9	251,933,765	17.9	282,626,361	112.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	168,232,880	11.9	△ 168,232,880	△ 100.0
合 計	1,986,068,875	100.0	1,409,162,343	100.0	576,906,532	40.9

(10) 指定管理の状況

当年度の指定管理者制度による公の施設の管理は次のとおりである。

(単位:円)

施設名	支出額	支出先
若美老人福祉センター	1,900,000	社会福祉法人 男鹿市社会福祉協議会
保育園(7園)	359,196,058	社会福祉法人 男鹿保育会
サンワーク男鹿・トレーニングセンター	8,916,000	公益社団法人 男鹿市シルバー人材センター
勤労青少年ホーム	5,092,000	株式会社 東北ビルサービスセンター
畑作園芸試験研究センター	1,500,000	秋田みなみ農業協同組合
男鹿総合観光案内所	4,940,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
インフォメーションセンターわかみ	3,290,000	一般社団法人 男鹿市観光協会
夕陽温泉WAO及び若美かんぼの里 コテージ	31,100,000	株式会社 おが地域振興公社
温泉ランドおが	22,100,000	株式会社 おが地域振興公社
国民宿舎男鹿	2,000,000	株式会社 おが地域振興公社
男鹿温泉交流会館五風	1,977,000	男鹿温泉郷協同組合
男鹿市体育施設	73,886,000	一般財団法人 男鹿市体育協会
合計	515,897,058	

件数で12件、支出済額は515,897,058円である。

指定管理の協定を交わすにあたり、制度の本来の目的である公の施設の管理に民間事業者のノウハウを活用し、住民サービスの向上や経費の節減を図るため、一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成27年度	5,116,417,000	5,166,779,777	5,089,196,018	77,583,759	101.0	99.5	
平成26年度	4,740,535,000	4,557,533,210	4,660,189,301	△ 102,656,091	96.1	98.3	
前年度比較	増減額	375,882,000	609,246,567	429,006,717	180,239,850	—	—
	増減率	7.9	13.4	9.2	—	4.9	1.2

- ① 平成27年度国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額5,116,417,000円に対して、歳入が5,166,779,777円、歳出が5,089,196,018円で、歳入歳出差引額は77,583,759円の黒字となっている。
- ② 当年度の実質収支77,583,759円については、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ39,000,000円を繰入れ、残る38,583,759円は翌年度繰越金として措置されることとなる。なお、この翌年度繰越金には公金横領による現金不足額29,096,678円が含まれている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成27年度	5,116,417,000	5,360,137,574	5,166,779,777	32,361,210	161,037,587	101.0	96.4	
平成26年度	4,740,535,000	4,803,358,398	4,557,533,210	42,126,155	203,705,933	96.1	94.9	
前年度比較	増減額	375,882,000	556,779,176	609,246,567	△ 9,764,945	△ 42,668,346	—	—
	増減率	7.9	11.6	13.4	△ 23.2	△ 20.9	4.9	1.5

※ 収入済額には還付未済額として、平成27年度41,000円、平成26年度6,900円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額5,116,417,000円、調定額5,360,137,574円、収入済額5,166,779,777円、不納欠損額32,361,210円、収入未済額161,037,587円で、予算現額に対する執行率は101.0%、調定額に対する収入率は96.4%となっている。
- ② 不納欠損額及び収入未済額はいずれも国民健康保険税である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 国民健康保険税	644,257,666	12.5	703,703,747	15.4	△ 59,446,081	△ 8.4
2 使用料及び手数料	325,340	0.0	315,240	0.0	10,100	3.2
3 国庫支出金	1,019,455,564	19.7	1,118,255,059	24.5	△ 98,799,495	△ 8.8
4 療養給付費交付金	146,894,000	2.8	166,574,000	3.7	△ 19,680,000	△ 11.8
5 前期高齢者交付金	1,332,780,438	25.8	1,152,600,849	25.3	180,179,589	15.6
6 県支出金	240,305,307	4.7	278,887,251	6.1	△ 38,581,944	△ 13.8
7 共同事業交付金	1,155,991,537	22.4	708,323,717	15.5	447,667,820	63.2
8 財産収入	0	0.0	1,631	0.0	△ 1,631	△ 100.0
9 繰入金	622,502,184	12.0	408,813,932	9.0	213,688,252	52.3
10 繰越金	0	0.0	7,867,739	0.2	△ 7,867,739	△ 100.0
11 諸収入	4,267,741	0.1	12,190,045	0.3	△ 7,922,304	△ 65.0
合 計	5,166,779,777	100.0	4,557,533,210	100.0	609,246,567	13.4

- ① 国民健康保険税の収入済額は644,257,666円で、この主なものは一般被保険者及び退職被保険者等の保険税である。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,019,455,564円で、この主なものは療養給付費等負担金及び財政調整交付金である。
- ③ 前期高齢者交付金の収入済額は、1,332,780,438円である。これは、加入率に基づき、保険者間の不均衡を調整するための交付金である。
- ④ 共同事業交付金の収入済額は、1,155,991,537円である。これは、高額な医療費の発生による保険者の財政運営への影響を緩和するための交付金である。

(3) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C+D	収入率 $\frac{B-D}{A}$	収入済額のうち 還付未済額 D		
平成 27 年 度	医療分	現年度課税分	415,511,198	394,490,160	0	21,058,183	94.9	37,145	
		滞納繰越分	138,313,254	31,799,297	22,797,735	83,716,222	23.0		
	支援分	現年度課税分	159,444,726	151,114,076	0	8,334,505	94.8	3,855	
		滞納繰越分	45,865,337	10,696,307	6,205,014	28,964,016	23.3		
	介護分	現年度課税分	54,390,776	50,220,357	0	4,170,419	92.3		
		滞納繰越分	24,090,172	5,937,469	3,358,461	14,794,242	24.6		
	計		837,615,463	644,257,666	32,361,210	161,037,587	76.9	41,000	
	平成 26 年 度	医療分	現年度課税分	474,179,696	447,813,003	0	26,372,716	94.4	6,023
			滞納繰越分	155,439,665	17,187,701	29,821,480	108,430,484	11.1	
		支援分	現年度課税分	181,063,733	170,640,477	0	10,424,133	94.2	877
滞納繰越分			47,576,805	5,263,377	7,316,122	34,997,306	11.1		
介護分		現年度課税分	65,105,571	59,992,951	0	5,112,620	92.1		
		滞納繰越分	26,163,465	2,806,238	4,988,553	18,368,674	10.7		
計		949,528,935	703,703,747	42,126,155	203,705,933	74.1	6,900		
前 年 度 比 較		医療分	現年度課税分	△ 58,668,498	△ 53,322,843	0	△ 5,314,533	0.5	31,122
			滞納繰越分	△ 17,126,411	14,611,596	△ 7,023,745	△ 24,714,262	11.9	
		支援分	現年度課税分	△ 21,619,007	△ 19,526,401	0	△ 2,089,628	0.6	2,978
	滞納繰越分		△ 1,711,468	5,432,930	△ 1,111,108	△ 6,033,290	12.2		
	介護分	現年度課税分	△ 10,714,795	△ 9,772,594	0	△ 942,201	0.2		
		滞納繰越分	△ 2,073,293	3,131,231	△ 1,630,092	△ 3,574,432	13.9		
	計		△ 111,913,472	△ 59,446,081	△ 9,764,945	△ 42,668,346	2.8	34,100	

① 収入未済額は医療分で104,774,405円、支援分は37,298,521円、介護分は18,964,661円となっている。

保険税の収入未済額は前年度と比較して42,668,346円の減となったが、保険税は国民健康保険事業運営の根幹をなすものであり、被保険者間の税負担の公平を確保する観点からも、滞納額の縮減に特段の努力を望むものである。

当年度の国民健康保険税の減免状況は次の表のとおりである。

(単位:件・円)

区 分		医療分		支援分		介護分	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活 困窮	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のア						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第1号のイ	23	675,212	23	271,287	13	93,701
所得 減少	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のア						
	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第2号のイ	2	129,590	2	50,387	1	20,023
その他	国民健康保険税条例施行規則 第3条第1項第3号のエ(※)	1	259,800	1	99,100	1	70,500
	計	26	1,064,602	26	420,774	15	184,224
前年度		13	251,604	13	94,967	9	49,229

※ 平成27年12月22日施行

いずれも国民健康保険税条例に基づき処理されており、減免は適正なものと認められた。

当年度の国民健康保険税の不納欠損処分は次の表のとおりである。

(単位:人・円)

区 分	地方税法第15条の7 第4項によるもの (執行停止)		地方税法第15条の7 第5項によるもの (即時消滅)		地方税法第18条 第1項によるもの (時効)		計	
	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額	人数	処分額
国保税	164	18,628,120			278	13,733,090	442	32,361,210
前年度	199	22,990,214			283	19,135,941	482	42,126,155

当年度の不納欠損処分を事由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定によるものが18,628,120円、同法第18条第1項の規定によるものが13,733,090円となっており、いずれも地方税法に基づき適正に処理されているものと認められた。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	5,116,417,000	5,089,196,018	0	27,220,982	99.5	
平成26年度	4,740,535,000	4,660,189,301	0	80,345,699	98.3	
前年度比較	増減額	375,882,000	429,006,717	0	△ 53,124,717	—
	増減率	7.9	9.2	—	△ 66.1	1.2

- ① 歳出決算の状況は、予算現額5,116,417,000円、支出済額5,089,196,018円、不用額27,220,982円で、執行率は99.5%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	78,572,830	1.5	94,124,128	2.0	△ 15,551,298	△ 16.5
2 保険給付費	3,034,374,838	59.6	3,055,973,623	65.6	△ 21,598,785	△ 0.7
3 後期高齢者支援金	444,047,196	8.7	474,585,859	10.2	△ 30,538,663	△ 6.4
4 前期高齢者納付金	276,596	0.0	360,066	0.0	△ 83,470	△ 23.2
5 老人保健拠出金	21,576	0.0	21,576	0.0	0	0.0
6 介護納付金	193,927,509	3.8	223,206,914	4.8	△ 29,279,405	△ 13.1
7 共同事業拠出金	1,161,800,791	22.9	702,985,361	15.1	458,815,430	65.3
8 保健事業費	24,308,778	0.5	25,061,765	0.5	△ 752,987	△ 3.0
9 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	49,209,813	1.0	83,870,009	1.8	△ 34,660,196	△ 41.3
11 前年度繰上充用金	102,656,091	2.0	0	0.0	102,656,091	皆増
合 計	5,089,196,018	100.0	4,660,189,301	100.0	429,006,717	9.2

- ① 総務費の支出済額は78,572,830円で、人件費及び事務費等である。
- ② 保険給付費の支出済額は3,034,374,838円で、主なものは療養給付費及び高額療養費などである。
- ③ 後期高齢者支援金の支出済額は444,047,196円で、主なものは支援金である。
- ④ 共同事業拠出金の支出済額は1,161,800,791円で、主なものは高額医療費共同事業医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は27,220,982円で、主なものは保険給付費、共同事業拠出金、保健事業費である。

(4) 保険給付の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較		
	件 数	支出済額	件 数	支出済額	件 数	増 減 額	増減率
療 養 給 付 費	149,055	2,632,302,429	153,899	2,664,770,921	△ 4,844	△ 32,468,492	△ 1.2
療 養 費	2,307	20,015,367	2,556	19,928,121	△ 249	87,246	0.4
審 査 支 払 手 数 料	151,362	8,124,798	156,455	8,398,020	△ 5,093	△ 273,222	△ 3.3
高 額 療 養 費	6,602	368,412,244	5,209	358,136,561	1,393	10,275,683	2.9
高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	0	0	0	-
移 送 費	0	0	0	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金	6	2,520,000	6	2,490,000	0	30,000	1.2
葬 祭 費	60	3,000,000	45	2,250,000	15	750,000	33.3
合 計	309,392	3,034,374,838	318,170	3,055,973,623	△ 8,778	△ 21,598,785	△ 0.7
年 間 平 均 被 保 険 者 数 (人)		8,442		8,939		△ 497	△ 5.6
1 人 当 たり 療 養 給 付 費 (円)		311,810		298,106		13,704	4.6

- ① 保険給付の状況は前年度に比較して、件数では8,778件(2.8%)減少し、支出済額でも21,598,785円(0.7%)減少している。

この主な内容は、件数では審査支払手数料が前年度に比較して5,093件(3.3%)減少し、支出済額では療養給付費が32,468,492円(1.2%)減少したことなどによるものである。

- ② 被保険者一人当たりの療養給付費は前年度より13,704円(4.6%)増の311,810円となっている。

診療所特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成27年度	24,074,000	23,429,026	21,258,904	2,170,122	97.3	88.3	
平成26年度	28,692,000	27,315,352	25,387,693	1,927,659	95.2	88.5	
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,618,000	△ 3,886,326	△ 4,128,789	242,463	—	—
	増減率	△ 16.1	△ 14.2	△ 16.3	12.6	2.1	△ 0.2

- ① 平成27年度診療所特別会計の決算額は、予算現額24,074,000円に対して、歳入が23,429,026円、歳出が21,258,904円で、歳入歳出差引額は2,170,122円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成27年度
平成26年度	28,692,000	27,315,352	27,315,352	0	0	95.2	100.0	
前 年 度 比 較	増減額	△ 4,618,000	△ 3,886,326	△ 3,886,326	0	0	—	—
	増減率	△ 16.1	△ 14.2	△ 14.2	—	—	2.1	0.0

- ① 歳入の決算状況は予算現額24,074,000円、調定額及び収入済額ともに23,429,026円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっている。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 診療収入	10,729,407	45.8	11,542,048	42.2	△ 812,641	△ 7.0
2 国庫支出金	3,482,000	14.9	4,683,000	17.1	△ 1,201,000	△ 25.6
3 繰入金	7,250,000	30.9	9,629,000	35.3	△ 2,379,000	△ 24.7
4 繰越金	1,927,659	8.2	1,408,464	5.2	519,195	36.9
5 諸収入	39,960	0.2	52,840	0.2	△ 12,880	△ 24.4
合 計	23,429,026	100.0	27,315,352	100.0	△ 3,886,326	△ 14.2

① 収入済額の内容は診療収入10,729,407円、繰入金7,250,000円などである。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	24,074,000	21,258,904	0	2,815,096	88.3	
平成26年度	28,692,000	25,387,693	0	3,304,307	88.5	
前年度比較	増減額	△ 4,618,000	△ 4,128,789	0	△ 489,211	—
	増減率	△ 16.1	△ 16.3	—	△ 14.8	△ 0.2

① 歳出決算の状況は、予算現額24,074,000円、支出済額21,258,904円、不用額2,815,096円で、執行率は88.3%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
1 総 務 費	21,258,904	100.0	25,387,693	100.0	△ 4,128,789	△ 16.3
合 計	21,258,904	100.0	25,387,693	100.0	△ 4,128,789	△ 16.3

- ① 総務費の支出済額21,258,904円は、人件費5,550,698円、出張診療業務委託料6,923,664円、医薬材料費6,729,114円が主なものである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は2,815,096円で、予算現額に対して11.7%となっている。

(4) 患者数の状況

(単位:人・日)

診 療 所 名	平成27年度 患 者 数	平成26年度 患 者 数	前 年 度 比 較 増 減	平成27年度診療状況	
				年間診療日数	1日平均患者数
五里合出張診療所	198	210	△ 12	48	4.1
戸賀出張診療所	197	234	△ 37	50	3.9
入道崎へき地出張診療所	180	184	△ 4	50	3.6
加茂青砂へき地出張診療所	222	224	△ 2	48	4.6
計	797	852	△ 55	196	4.1

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成27年度	4,713,434,000	4,748,174,554	4,668,685,098	79,489,456	100.7	99.1	
平成26年度	4,656,181,000	4,688,801,414	4,567,613,451	121,187,963	100.7	98.1	
前年度比較	増減額	57,253,000	59,373,140	101,071,647	△ 41,698,507	—	—
	増減率	1.2	1.3	2.2	△ 34.4	0.0	1.0

① 平成27年度介護保険特別会計(保険事業勘定)の決算額は、予算現額4,713,434,000円に対して、歳入が4,748,174,554円、歳出が4,668,685,098円で、歳入歳出差引額は79,489,456円となっている。

② 当年度の実質収支79,489,456円については、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ39,800,000円を繰り入れ、残る39,689,456円は翌年度繰越金として措置されることとなる。なお、この翌年度繰越金には公金横領による現金不足額653,240円が含まれている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
平成26年度	4,656,181,000	4,701,227,350	4,688,801,414	3,484,480	9,225,056	100.7	99.7
前年度比較	増減額	57,253,000	59,373,140	△ 127,224	512,688	—	—
	増減率	1.2	1.3	△ 3.7	5.6	0.0	0.0

※ 収入済額には還付未済額として、平成27年度684,700円、平成26年度283,600円が含まれる。

① 歳入の決算状況は、予算現額4,713,434,000円、調定額4,760,584,854円、収入済額4,748,174,554円、不納欠損額3,357,256円、収入未済額9,737,744円で、予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

② 不納欠損額及び収入未済額は、いずれも第1号被保険者保険料である。

(2) 歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	823,553,656	17.3	659,091,174	14.1	164,462,482	25.0
2 使用料及び手数料	65,580	0.0	59,040	0.0	6,540	11.1
3 国 庫 支 出 金	1,255,850,331	26.4	1,238,858,413	26.4	16,991,918	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,238,726,000	26.1	1,268,957,861	27.1	△ 30,231,861	△ 2.4
5 県 支 出 金	658,741,555	13.9	658,152,318	14.0	589,237	0.1
6 財 産 収 入	13,791	0.0	28,544	0.0	△ 14,753	△ 51.7
7 繰 入 金	710,959,495	15.0	816,822,668	17.4	△ 105,863,173	△ 13.0
8 繰 越 金	60,187,963	1.3	19,681,001	0.4	40,506,962	205.8
9 市 債	0	0.0	27,000,000	0.6	△ 27,000,000	皆減
10 諸 収 入	76,183	0.0	150,395	0.0	△ 74,212	△ 49.3
合 計	4,748,174,554	100.0	4,688,801,414	100.0	59,373,140	1.3

- ① 保険料の収入済額は823,553,656円で、この内容は第1号被保険者(65歳以上の者)に係る特別徴収分762,768,800円、普通徴収分60,784,856円となっている。
- ② 国庫支出金の収入済額は1,255,850,331円で、この内容は介護給付費に対する国庫負担金が819,405,370円、国庫補助金が436,444,961円となっている。
- ③ 支払基金交付金の収入済額は1,238,726,000円で、これは介護給付費に対する第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)に係る負担分が社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。
- ④ 県支出金の収入済額は658,741,555円で、この内容は介護給付費に対する県負担金及び地域支援事業に対する県補助金等である。
- ⑤ 繰入金の収入済額は710,959,495円で、この内容は主に一般会計からの繰入金696,707,533円である。一般会計からの繰入金の主なものについては、介護給付費繰入金が552,693,533円、職員給与費等繰入金が75,311,000円、事務費繰入金が46,695,000円となっている。

(3)介護保険料の収入状況

当年度の第1号被保険者介護保険料の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{B-C}{A}$
現 年 度 分 収 特 別 徴 収	762,084,100	762,768,800	684,700	0	0	100.0
現 年 度 分 収 普 通 徴 収	64,503,600	58,965,276	0	0	5,538,324	91.4
滞 納 繰 越 分 収 普 通 徴 収	9,376,256	1,819,580	0	3,357,256	4,199,420	19.4
計	835,963,956	823,553,656	684,700	3,357,256	9,737,744	98.4

不納欠損額は3,357,256円で、介護保険法の規定により処理されている。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	4,713,434,000	4,668,685,098	0	44,748,902	99.1	
平成26年度	4,656,181,000	4,567,613,451	0	88,567,549	98.1	
前 年 度 比 較	増減額	57,253,000	101,071,647	0	△ 43,818,647	—
	増減率	1.2	2.2	—	△ 49.5	1.0

① 歳出決算の状況は、予算現額4,713,434,000円、支出済額4,668,685,098円、不用額44,748,902円で、執行率は99.1%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	118,143,425	2.5	122,965,013	2.7	△ 4,821,588	△ 3.9
2 保 険 給 付 費	4,421,550,954	94.7	4,361,226,697	95.4	60,324,257	1.4
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 基 金 積 立 金	7,377,791	0.2	7,547,416	0.2	△ 169,625	△ 2.2
5 地 域 支 援 事 業 費	58,140,588	1.2	62,551,339	1.4	△ 4,410,751	△ 7.1
6 公 債 費	9,000,000	0.2	0	0.0	9,000,000	皆増
7 諸 支 出 金	54,472,340	1.2	13,322,986	0.3	41,149,354	308.9
合 計	4,668,685,098	100.0	4,567,613,451	100.0	101,071,647	2.2

- ① 総務費の支出済額は118,143,425円で、この内容は人件費83,520,065円、認定調査等費に係る手数料13,574,066円などである。
- ② 保険給付費の支出済額は4,421,550,954円で、この内容は居宅介護サービス給付費1,709,750,383円、地域密着型介護サービス給付費402,816,452円、施設介護サービス給付費1,507,495,529円、居宅介護サービス計画給付費192,443,328円などである。
- ③ 基金積立金の支出済額7,377,791円は、介護保険財政調整基金積立金である。
- ④ 地域支援事業費の支出済額58,140,588円は、介護予防事業費5,439,838円、包括的支援事業・任意事業費50,236,303円などである。
- ⑤ 諸支出金の支出済額は54,472,340円で、この内容は負担金及び補助金等の精算に伴う過年度分返還金47,299,691円、一般会計への繰出金6,920,549円などである。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は44,748,902円で、予算現額に対して0.9%である。

4. 介護保険事業の状況

(1) 居宅介護(予防)サービスの受給状況

平成28年3月31日現在(単位:人・円・%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	95	148	298	359	292	146	106	1,444
第2号被保険者	2	0	2	6	5	4	1	20
計(A)	97	148	300	365	297	150	107	1,464
支給限度額(月額) (B)	50,030	104,730	166,920	196,160	269,310	308,060	360,650	—
支給限度総額 (A)×(B)	4,852,910	15,500,040	50,076,000	71,598,400	79,985,070	46,209,000	38,589,550	306,810,970
給付実績額	2,348,431	5,425,753	19,043,224	33,288,280	52,019,363	30,273,974	23,840,059	166,239,084
限度額に対する 給付割合	48.4	35.0	38.0	46.5	65.0	65.5	61.8	54.2

(2) 施設介護サービスの受給状況

平成28年3月31日現在(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	278	248	0	526
第2号被保険者	2	1	0	3
計	280	249	0	529

(3) 保険給付の状況

(単位:件・円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	件数	支出済額	件数	支出済額	件数	支出済額	増減率
居宅介護(予防)サービス	44,115	2,426,202,896	43,615	2,415,632,705	500	10,570,191	0.4
訪問通所サービス	17,537	606,934,701	17,501	666,139,673	36	△ 59,204,972	△ 8.9
訪問介護	2,793	66,591,171	2,646	71,963,352	147	△ 5,372,181	△ 7.5
訪問入浴介護	107	4,649,427	158	6,635,439	△ 51	△ 1,986,012	△ 29.9
訪問看護	365	9,914,370	311	10,026,450	54	△ 112,080	△ 1.1
訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	-
通所介護	7,162	344,171,867	7,541	386,858,072	△ 379	△ 42,686,205	△ 11.0
通所リハビリテーション	2,051	128,768,607	2,149	140,133,843	△ 98	△ 11,365,236	△ 8.1
福祉用具貸与	5,059	52,839,259	4,696	50,522,517	363	2,316,742	4.6
短期入所サービス	6,145	1,099,730,675	5,690	1,032,154,660	455	67,576,015	6.5
短期入所生活介護	6,100	1,092,732,635	5,645	1,024,444,486	455	68,288,149	6.7
短期入所療養介護	45	6,998,040	45	7,710,174	0	△ 712,134	△ 9.2
その他の単品サービス	20,168	702,611,002	20,134	698,669,717	34	3,941,285	0.6
居宅療養管理指導	486	2,918,169	538	3,094,542	△ 52	△ 176,373	△ 5.7
認知症対応型共同生活介護	956	230,262,495	962	235,427,120	△ 6	△ 5,164,625	△ 2.2
認知症対応型通所介護	62	7,491,709	138	14,306,607	△ 76	△ 6,814,898	△ 47.6
地域密着型老人福祉施設	594	130,366,122	577	126,543,406	17	3,822,716	3.0
小規模多機能型居宅介護	228	37,837,378	219	40,520,664	9	△ 2,683,286	△ 6.6
特定施設入居者生活介護	658	86,973,401	599	82,631,440	59	4,341,961	5.3
居宅介護支援	17,184	206,761,728	17,101	196,145,938	83	10,615,790	5.4
福祉用具購入費	131	3,811,457	160	4,956,865	△ 29	△ 1,145,408	△ 23.1
住宅改修費	134	13,115,061	130	13,711,790	4	△ 596,729	△ 4.4
施設介護サービス	6,305	1,507,495,529	6,460	1,513,337,449	△ 155	△ 5,841,920	△ 0.4
介護老人福祉施設	3,296	759,879,319	3,127	757,359,046	169	2,520,273	0.3
介護老人保健施設	3,009	747,616,210	3,333	755,978,403	△ 324	△ 8,362,193	△ 1.1
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	-
特定診療費	0	0	0	0	0	0	-
高額介護サービス費	10,270	105,719,814	9,180	106,905,782	1,090	△ 1,185,968	△ 1.1
高額医療合算介護サービス費	447	11,573,927	390	10,987,886	57	586,041	5.3
特定入所者介護(予防)サービス費	10,204	366,113,060	9,986	309,875,210	218	56,237,850	18.1
審査支払手数料	49,952	4,445,728	49,315	4,487,665	637	△ 41,937	△ 0.9
保険給付金	-	4,421,550,954	-	4,361,226,697	-	60,324,257	1.4

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成27年度	14,252,000	14,251,962	14,251,962	0	100.0	100.0	
平成26年度	16,912,000	16,187,067	16,187,067	0	95.7	95.7	
前年度比較	増減額	△ 2,660,000	△ 1,935,105	△ 1,935,105	0	—	—
	増減率	△ 15.7	△ 12.0	△ 12.0	—	4.3	4.3

- ① 平成27年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の決算額は、予算現額14,252,000円に対して、歳入歳出ともに14,251,962円となっている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
						C/A	C/B	
平成27年度	14,252,000	14,251,962	14,251,962	0	0	100.0	100.0	
平成26年度	16,912,000	16,187,067	16,187,067	0	0	95.7	100.0	
前年度比較	増減額	△ 2,660,000	△ 1,935,105	△ 1,935,105	0	0	—	—
	増減率	△ 15.7	△ 12.0	△ 12.0	—	—	4.3	0.0

- ① 歳入の決算状況は、予算現額14,252,000円、調定額及び収入済額ともに14,251,962円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

(2) 歳入款別収入済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 サービス収入	14,250,340	100.0	16,184,620	100.0	△ 1,934,280	△ 12.0
2 諸 収 入	1,622	0.0	2,447	0.0	△ 825	△ 33.7
3 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,251,962	100.0	16,187,067	100.0	△ 1,935,105	△ 12.0

- ① サービス収入の収入済額は14,250,340円で、これは介護予防サービス計画費収入である。

3. 歳 出

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	14,252,000	14,251,962	0	38	100.0	
平成26年度	16,912,000	16,187,067	0	724,933	95.7	
前 年 度 比 較	増減額	△ 2,660,000	△ 1,935,105	0	△ 724,895	—
	増減率	△ 15.7	△ 12.0	—	△ 100.0	4.3

- ① 歳出決算の状況は、予算現額14,252,000円、支出済額14,251,962円、不用額38円で、執行率は100.0%となっている。

(2) 歳出款別支出済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 諸支出金	14,251,962	100.0	16,187,067	100.0	△ 1,935,105	△ 12.0

- ① 諸支出金の支出済額は、14,251,962円で、この内容は保険事業勘定繰出金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は38円で、予算現額に対して0.0%である。

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率		
					歳入	歳出	
平成27年度	342,429,000	341,280,844	339,586,168	1,694,676	99.7	99.2	
平成26年度	350,956,000	348,535,316	347,106,437	1,428,879	99.3	98.9	
前年度比較	増減額	△ 8,527,000	△ 7,254,472	△ 7,520,269	265,797	—	—
	増減率	△ 2.4	△ 2.1	△ 2.2	18.6	0.4	0.3

- ① 平成27年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額342,429,000円に対して、歳入は341,280,844円、歳出は339,586,168円、歳入歳出差引額は1,694,676円となっている。
- ② 当年度の実質収支1,694,676円は、全額が翌年度繰越金として措置されることとなる。なお、この翌年度繰越金には公金横領による現金不足額136,920円が含まれている。

2. 歳 入

(1) 決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
								平成27年度
平成26年度	350,956,000	349,415,377	348,535,316	243,840	842,121	99.3	99.7	
前年度比較	増減額	△ 8,527,000	△ 7,629,752	△ 7,254,472	△ 48,240	△ 11,040	—	—
	増減率	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.1	△ 19.8	△ 1.3	0.4	0.2

※ 収入済額には、還付未済額として平成27年度521,900円、平成26年度205,900円が含まれる。

- ① 歳入の決算状況は予算現額342,429,000円、調定額は341,785,625円、収入済額は341,280,844円、収入未済額は831,081円で、予算現額に対する執行率は99.7%、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

(2)歳入款別収入済額の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
1 保 険 料	184,396,840	54.0	197,139,780	56.6	△ 12,742,940	△ 6.5
2 使用料及び手数料	31,380	0.0	34,080	0.0	△ 2,700	△ 7.9
3 繰 入 金	155,015,700	45.5	150,185,149	43.1	4,830,551	3.2
4 繰 越 金	1,428,879	0.4	1,011,760	0.3	417,119	41.2
5 諸 収 入	408,045	0.1	164,547	0.0	243,498	148.0
合 計	341,280,844	100.0	348,535,316	100.0	△ 7,254,472	△ 2.1

- ① 保険料の収入済額は184,396,840円で、この内容は特別徴収分145,074,500円、普通徴収分39,322,340円となっている。
- ② 繰入金の収入済額は155,015,700円で、これは一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

(1)決算の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成27年度	342,429,000	339,586,168	0	2,842,832	99.2	
平成26年度	350,956,000	347,106,437	0	3,849,563	98.9	
前年度比較	増減額	△ 8,527,000	△ 7,520,269	0	△ 1,006,731	—
	増減率	△ 2.4	△ 2.2	—	△ 26.2	0.3

- ① 歳出決算の状況は、予算現額342,429,000円、支出済額339,586,168円、不用額2,842,832円で、執行率は99.2%となっている。

(2) 歳出款別支出済の状況

(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	29,065,888	8.6	27,325,428	7.9	1,740,460	6.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	310,148,280	91.3	319,633,409	92.1	△ 9,485,129	△ 3.0
3 諸支出金	372,000	0.1	147,600	0.0	224,400	152.0
合 計	339,586,168	100.0	347,106,437	100.0	△ 7,520,269	△ 2.2

① 総務費の支出済額は、29,065,888円で、この内容は人件費26,642,256円、事務費2,423,632円となっている。

② 納付金の支出済額は、310,148,280円で、この内容は後期高齢者医療広域連合納付金である。

(3) 不用額の状況

当年度の不用額は2,842,832円で、予算現額に対して0.8%である。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、各会計とも正確なものと認められた。
平成27年度一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は、517,304千円となっている。

(1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は430,661千円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源74,295千円を差引いた356,366千円が実質収支額である。

(2) 特別会計

特別会計4会計の歳入歳出差引額は160,938千円であり、この額が実質収支額となる。
なお、過去3ヶ年度の会計別実質収支額は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計		356,366	319,400	226,944	
特 別 会 計		160,938	21,888	59,669	
内 訳	国 民 健 康 保 険	77,584	△ 102,656	17,568	
	診 療 所	2,170	1,927	1,408	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	79,489	121,188	39,681
		介 護 サービス事業勘定	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,695	1,429	1,012	
合 計		517,304	341,288	286,613	

(注)合計額は、各会計ごとに千円未満を端数処理した額を合算したものである。

財産に関する調書

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳、関係諸帳簿と決算年度末残高を照合した結果、その計数は正確なものと認められた。

1. 一般会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

区 分		単位	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	増 減 率 (%)	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	2,720,451.62	△ 528.01	2,719,923.61	△ 0.02
		普 通 財 産	m ²	27,575,639.77	△ 11,571.30	27,564,068.47	△ 0.04
		計	m ²	30,296,091.39	△ 12,099.31	30,283,992.08	△ 0.04
	建 物	行 政 財 産	m ²	192,662.59	△ 673.09	191,989.50	△ 0.35
		普 通 財 産	m ²	2,342.57	△ 32.29	2,310.28	△ 1.38
		計	m ²	195,005.16	△ 705.38	194,299.78	△ 0.36
	山 林 (立木)	所 有	m ³	160,178.73	537.45	160,716.18	0.34
		分 収	m ³	192,505.20	2,797.10	195,302.30	1.45
		学 校 林	m ³	10,603.00	0.00	10,603.00	—
		計	m ³	363,286.93	3,334.55	366,621.48	0.92
	有 価 証 券	千円	45,635	0	45,635	—	
	出 資 に よ る 権 利	千円	210,612	791	211,403	0.38	
	物 品	点	743	△ 6	737	△ 0.81	
	債 権	千円	167,855	△ 12,647	155,208	△ 7.53	
基 金	積立	財政調整基金等 (7基金)	千円	2,693,364	△ 310,775	2,382,589	△ 11.54
	運用	奨学基金等 (3基金)	千円	94,389	12	94,401	0.01
	計	(10基金)	千円	2,787,753	△ 310,763	2,476,990	△ 11.15

(1) 公有財産

① 土地

平成27年度末現在高は30,283,992.08㎡で、前年度末現在高に比較すると12,099.31㎡の減となっている。

② 建物

平成27年度末現在高は194,299.78㎡で、前年度に比較すると705.38㎡の減となっている。

③ 山林(立木)

平成27年度末立木の推定蓄積量は366,621.48㎡で、前年度に比較すると3,334.55㎡の増となっている。

④ 出資による権利

平成27年度末現在高は211,403千円で、前年度に比較すると791千円の増となっている。主なものは社会福祉法人男鹿保育会出資金、秋田県信用保証協会出捐金などである。

(2) 物品

平成27年度末現在高は737点で、前年度に比較すると6点の減となっている。

(3) 債権

平成27年度末現在高は155,208千円で、前年度に比較すると12,647千円の減となっている。主なものは、市民税特別徴収金、地域総合整備資金貸付金などである。

(4) 基金(積立)

7積立基金の平成27年度末現在高は2,382,589千円で、前年度末に比較して310,775千円の減となっている。なお平成27年度中における基金の利子収入は1,228,739円となっている。

各基金の年度末現在高及び増減状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現在高
男 鹿 市 財 政 調 整 基 金	1,254,635	△ 243,060	1,011,575
男 鹿 市 減 債 基 金	567	0	567
男 鹿 市 教 育 施 設 整 備 基 金	74,230	△ 68,542	5,688
男 鹿 市 高 齢 者 福 祉 対 策 基 金	4,890	2	4,892
男 鹿 市 観 光 施 設 基 金	44,871	13	44,884
男 鹿 市 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,099	3	10,102
男 鹿 市 地 域 振 興 基 金	1,304,072	809	1,304,881
計	2,693,364	△ 310,775	2,382,589

運用基金については、平成27年度基金運用状況審査意見で後述する。

2. 特別会計

財産の決算年度末現在高は次の表のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
基金	財 政 調 整 基 金	千円	8	0	8	0.0

(2) 診療所特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
公有財産	診 療 施 設					
	土 地	m ²	808.58	0	808.58	0.0
	建 物	m ²	194.17	0	194.17	0.0
物	品 点		1	0	1	0.0

(3) 介護保険特別会計

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	増 減 率 (%)
物	品 点		7	0	7	0.0
基金	財 政 調 整 基 金	千円	140	68,378	68,518	48,841.4

基金の運用状況審査意見

平成27年度基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果、各基金運用状況報告書の計数は正確であり、また、それぞれの設置目的にそって運用されており、適正なもの認められた。

1. 男鹿市奨学基金

本基金は本市住民の子弟に対する学費貸与事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されたもので、53,226,109円の原資をもって運用されている。当年度は新たに大学生17名、専門学校生等7名に貸与した。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成27年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
53,226,109	8,766,570	44,459,539

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成27年度収入済額 (B)				平成27年度支出済額 (C)		平成27年度末残高 (A)+(B)-(C)
	積立金	返還金	利子分	計	貸付金	計	
9,366,925	0	7,280,400	3,245	7,283,645	7,884,000	7,884,000	8,766,570

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成27年度貸付金 (B)	平成27年度返還金 (C)	うち 返還免除額	平成27年度末残高 (A)+(B)-(C)
43,855,939	7,884,000	7,280,400	0	44,459,539

2. 男鹿市農業振興資金貸付基金

本基金は、農業の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、38,161,309円
の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成27年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
38,161,309	32,881,309	5,280,000

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成27年度収入済額 (B)			平成27年度支出済額 (C)			平成27年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
30,232,385	2,640,000	8,924	2,648,924	0	0	0	32,881,309

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成27年度貸付金 (B)	平成27年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成27年度末残高 (A)+(B)-(C)
7,920,000	0	2,640,000	0	5,280,000

3. 男鹿市畜産振興資金貸付基金

本基金は、畜産の振興を図る目的をもって効率的な資金貸付を行うため設置されたもので、3,014,091円の原資をもって運用されている。

(1) 基金の現在高は次の表のとおりである。

(単位:円)

平成27年度末現在高	内 訳	
	現金現在高	貸付現在高
3,014,091	3,014,091	0

(2) 当年度における基金の運用状況は次の表のとおりである。

○ 現金

(単位:円)

前年度末残高 (A)	平成27年度収入済額 (B)			平成27年度支出済額 (C)			平成27年度 末残高 (A)+(B)- (C)
	返還金	利子	計	貸付金	積立減額	計	
3,014,091	0	0	0	0	0	0	3,014,091

○ 貸付金

(単位:円)

前年度末現在高 (A)	平成27年度貸付金 (B)	平成27年度返還金 (C)	うち返還免除額	平成27年度末残高 (A)+(B)-(C)
0	0	0	0	0

む す び

平成 27 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は次のとおりである。

当年度の一般会計及び4特別会計を合わせた決算総額は、歳入 281 億 8,803 万 4 千円、歳出 275 億 9,643 万 5 千円となり、実質収支は一般会計 3 億 5,636 万 6 千円、特別会計 1 億 6,093 万 8 千円、総額 5 億 1,730 万 4 千円となった。また、一般会計及び特別会計をあわせた平成 27 年度末市債残高は 164 億 6,971 万 6 千円、基金残高は、25 億 4,551 万 6 千円となっている。

本年度の一般会計決算の特徴として、歳入においては市税が 1 億 8,659 万円の減、諸収入が 8,701 万 8 千円の減、国庫支出金が 7,848 万 9 千円の減、分担金・負担金も 6,893 万 4 千円の減となり、県支出金は 2 億 5,663 万 4 千円の増、地方消費税交付金が 2 億 4,145 万 5 千円の増、繰入金が 1 億 9,531 万 8 千円の増となり、総額では昨年度比 7 億 3,240 万 6 千円の増となった。また、歳出においては、総務費が 4 億 1,234 万 3 千円の増、教育費が 2 億 3,070 万 4 千円の増、農林水産業費が 1 億 4,844 万 7 千円の増、民生費が 1 億 3,618 万 4 千円の増となり、災害復旧費が 1 億 7,435 万 8 千円の減、商工費が 3,066 万 9 千円の減、公債費が 2,804 万 2 千円の減となったが、総額では昨年度比 8 億 1,524 万 3 千円の増となった。

普通会計における財政指数の状況をみると、実質公債費比率は 12.1%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 93.8%と前年度より 0.5 ポイント低くなっているが、依然として財政構造の硬直化が懸念される状況にある。また、わが国の経済は今年に入ってから、英国のEU離脱問題などを受けた世界経済に対する不安を背景に、日経平均株価は大きく下落し円高も進み、停滞感が強い状況にある。こうした中、地域経済においては景気の低迷や人口減少による税収入の減少が続いており、実質単年度収支は 4 年連続の赤字となっている。雇用環境の伸び悩みなどから、今後も歳入の増額は望めない一方で、社会保障経費、地方創生に要する経費、老朽化した公共インフラの修繕など経費の増大は避けられない状況などから、厳しい財政運営となることが予想される。

このような財政状況にあって、平成 28 年度は第 3 次男鹿市行政改革大綱の見直しや公共施設等総合管理計画の策定に取り組むなど、事務事業の効率化を進めているが、市民から信頼される市政運営を推進し財政運営の健全性を高め市政を発展させるためには、職員一人ひとりが厳しい行政環境を自覚し総合計画に掲げられている市のあるべき姿を共有することが必要である。そのためには、職員の持つ能力を最大限発揮できるような人材の育成や、定期監査においても重視してきた職員の意識改革、法令遵守の徹底、内部体制の確立が不可欠であり、今後とも職員や市民の知恵を生かしたまちづくりに取り組むよう要望するものであります。

